

参考資料

目 次

成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成二十八年法律第二十九号）	1 ページ
成年後見制度利用促進基本計画について（平成29年 3 月 4 日閣議決定）	11 ページ
成年後見制度・市長申立て等について	55 ページ
・成年後見制度における市長による審判手続等に関する要綱	57 ページ
・武蔵野市成年後見人等報酬支払費用助成要綱	59 ページ
区市町村別成年後見制度の利用者数（東京都）	67 ページ
成年後見関係事件の申立件数	71 ページ
成年後見人等と本人との関係別件数	79 ページ



○ 成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成二十八年法律第二十九号）

目次

- 第一章 総則（第一条—第十条）
- 第二章 基本方針（第十一条）
- 第三章 成年後見制度利用促進基本計画（第十二条）
- 第四章 成年後見制度利用促進会議（第十三条）
- 第五章 地方公共団体の講ずる措置（第十四条・第十五条）
- 附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより財産の管理又は日常生活等に支障がある者を社会全体で支え合うことが、高齢社会における喫緊の課題であり、かつ、共生社会の実現に資すること及び成年後見制度がこれらの者を支える重要な手段であるにもかかわらず十分に利用されていないことに鑑み、成年後見制度の利用の促進について、その基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及び基本方針その他の基本となる事項を定めること等により、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「成年後見人等」とは、次に掲げる者をいう。

- 一 成年後見人及び成年後見監督人
- 二 保佐人及び保佐監督人
- 三 補助人及び補助監督人
- 四 任意後見人及び任意後見監督人

2 この法律において「成年被後見人等」とは、次に掲げる者をいう。

- 一 成年被後見人
- 二 被保佐人
- 三 被補助人

四 任意後見契約に関する法律（平成十一年法律第五十号）第四条第一項の規定により任意後見監督人が選任された後における任意後見契約の委任者

3 この法律において「成年後見等実施機関」とは、自ら成年後見人等となり、又は成年後見人等若しくはその候補者の育成及び支援等に関する活動を行う団体をいう。

4 この法律において「成年後見関連事業者」とは、介護、医療又は金融に係る事業その他の成年後見制度の利用に関連する事業を行う者をいう。

(基本理念)

第三条 成年後見制度の利用の促進は、成年被後見人等が、成年被後見人等でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと、成年被後見人等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自発的意思が尊重されるべきこと及び成年被後見人等の財産の管理のみならず身上の保護が適切に行われるべきこと等の成年後見制度の理念を踏まえて行われるものとする。

2 成年後見制度の利用の促進は、成年後見制度の利用に係る需要を適切に把握すること、市民の中から成年後見人等の候補者を育成しその活用を図ることを通じて成年後見人等となる人材を十分に確保すること等により、地域における需要に的確に対応することを旨として行われるものとする。

3 成年後見制度の利用の促進は、家庭裁判所、関係行政機関（法務省、厚生労働省、総務省その他の関係行政機関をいう。以下同じ。）、地方公共団体、民間の団体等の相互の協力及び適切な役割分担の下に、成年後見制度を利用し又は利用しようとする者の権利利益を適切かつ確実に保護するために必要な体制を整備することを旨として行われるものとする。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念（以下単に「基本理念」という。）にのっとり、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、成年後見制度の利用の促進に関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(関係者の努力)

第六条 成年後見人等、成年後見等実施機関及び成年後見関連事業者は、基本理念にのっとり、その業務を行うとともに、国又は地方公共団体が実施する成年後見制度の利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(国民の努力)

第七条 国民は、成年後見制度の重要性に関する関心と理解を深めるとともに、基本理念にのっとり、国又は地方公共団体が実施する成年後見制度の利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(関係機関等の相互の連携)

第八条 国及び地方公共団体並びに成年後見人等、成年後見等実施機関及び成年後見関連事業者は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施に当たっては、相互の緊密な連携の確保に努めるものとする。

2 地方公共団体は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施に当たっては、特に、その地方公共団体の区域を管轄する家庭裁判所及び関係行政機関の地方支分部局並びにその地方公共団体の区域に所在する成年後見人等、成年後見等実施機関及び成年後見関連事業者その他の関係者との適切な連携を図るよう、留意するものとする。

(法制上の措置等)

第九条 政府は、第十一条に定める基本方針に基づく施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を速やかに講じなければならない。この場合において、成年被後見人等の権利の制限に係る関係法律の改正その他の同条に定める基本方針に基づく施策を実施するため必要な法制上の措置については、この法律の施行後三年以内を目途として講ずるものとする。

(施策の実施の状況の公表)

第十条 政府は、毎年一回、成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施の状況をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

第二章 基本方針

第十一条 成年後見制度の利用の促進に関する施策は、成年後見制度の利用者の権利利益の保護に関する国際的動向を踏まえるとともに、高齢者、障害者等の福祉に関する施策との有機的な連携を図りつつ、次に掲げる基本方針に基づき、推進されるものとする。

一 成年後見制度を利用し又は利用しようとする者の能力に応じたきめ細かな対応を可能とする観点から、成年後見制度のうち利用が少ない保佐及び補助の制度の利用を促進するための方策について検討を加え、必要な措置を講ずること。

二 成年被後見人等の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度について検討を加え、必要な見直しを行うこと。

三 成年被後見人等であって医療、介護等を受けるに当たり意思を決定することが困難なものが円滑に必要な医療、介護等を受けられるようにするための支援の在り方について、成年後見人等の事務の範囲を含め検討を加え、必要な措置を講ずること。

四 成年被後見人等の死亡後における事務が適切に処理されるよう、成年後見人等の事務の範囲について検討を加え、必要な見直しを行うこと。

五 成年後見制度を利用し又は利用しようとする者の自発的意思を尊重する観点から、任意後見制度が積極的に活用されるよう、その利用状況を検証し、任意後見制度が適切にかつ

安心して利用されるために必要な制度の整備その他の必要な措置を講ずること。

六 成年後見制度に関し国民の関心と理解を深めるとともに、成年後見制度がその利用を必要とする者に十分に利用されるようにするため、国民に対する周知及び啓発のために必要な措置を講ずること。

七 成年後見制度の利用に係る地域住民の需要に的確に対応するため、地域における成年後見制度の利用に係る需要の把握、地域住民に対する必要な情報の提供、相談の実施及び助言、市町村長による後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求の積極的な活用その他の必要な措置を講ずること。

八 地域において成年後見人等となる人材を確保するため、成年後見人等又はその候補者に対する研修の機会の確保並びに必要な情報の提供、相談の実施及び助言、成年後見人等に対する報酬の支払の助成その他の成年後見人等又はその候補者に対する支援の充実を図るために必要な措置を講ずること。

九 前二号の措置を有効かつ適切に実施するため、成年後見人等又はその候補者の育成及び支援等を行う成年後見等実施機関の育成、成年後見制度の利用において成年後見等実施機関が積極的に活用されるための仕組みの整備その他の成年後見等実施機関の活動に対する支援のために必要な措置を講ずること。

十 成年後見人等の事務の監督並びに成年後見人等に対する相談の実施及び助言その他の支援に係る機能を強化するため、家庭裁判所、関係行政機関及び地方公共団体における必要な人的体制の整備その他の必要な措置を講ずること。

十一 家庭裁判所、関係行政機関及び地方公共団体並びに成年後見人等、成年後見等実施機関及び成年後見関連事業者の相互の緊密な連携を確保するため、成年後見制度の利用に関する指針の策定その他の必要な措置を講ずること。

第三章 成年後見制度利用促進基本計画

第十二条 政府は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、成年後見制度の利用の促進に関する基本的な計画(以下「成年後見制度利用促進基本計画」という。)を定めなければならない。

2 成年後見制度利用促進基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 成年後見制度の利用の促進に関する目標

二 成年後見制度の利用の促進に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

三 前二号に掲げるもののほか、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 法務大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、成年後見制度利用促進基本計画を変更しようとするときは、成年後見制度利用促進基本計画の変更の案につき閣議の決定を求めなければならない。

4 法務大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅

滞なく、変更後の成年後見制度利用促進基本計画をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。

第四章 成年後見制度利用促進会議

(設置及び所掌事務)

第十三条 政府は、関係行政機関相互の調整を行うことにより、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、成年後見制度利用促進会議を設けるものとする。

2 関係行政機関は、成年後見制度の利用の促進に関し専門的知識を有する者によって構成する成年後見制度利用促進専門家会議を設け、前項の調整を行うに際しては、その意見を聴くものとする。

3 成年後見制度利用促進会議及び成年後見制度利用促進専門家会議の庶務は、厚生労働省において処理する。

第五章 地方公共団体の講ずる措置

(市町村の講ずる措置)

第十四条 市町村は、成年後見制度利用促進基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市町村は、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、当該市町村の条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

(都道府県の講ずる措置)

第十五条 都道府県は、市町村が講ずる前条の措置を推進するため、各市町村の区域を超えた広域的な見地から、成年後見人等となる人材の育成、必要な助言その他の援助を行うよう努めるものとする。

附 則 (抄)

(施行期日)

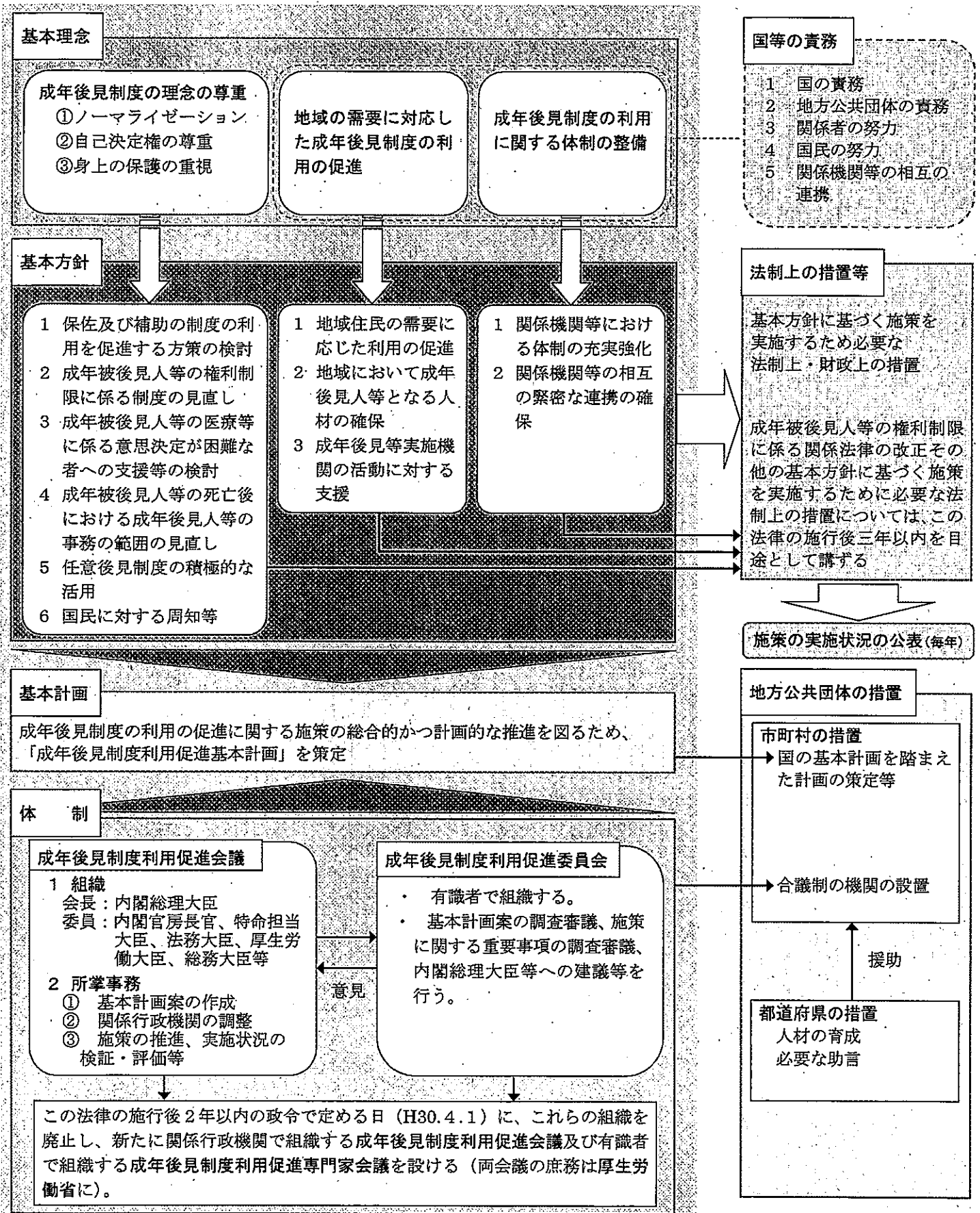
第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条及び第五条の規定は、同日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(検討)

第二条 認知症である高齢者、知的障害者その他医療、介護等を受けるに当たり意思を決定する

ことが困難な者が円滑に必要な医療、介護等を受けられるようにするための支援の在り方については、第十一条第三号の規定による検討との整合性に十分に留意しつつ、今後検討が加えられ、その結果に基づき所要の措置が講ぜられるものとする。

成年後見制度の利用の促進に関する法律イメージ図 ※平成28年4月8日成立、同年5月13日施行



政令第七十四号

成年後見制度の利用の促進に関する法律の一部の施行期日を定める政令

内閣は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成二十八年法律第二十九号）附則第一条ただし書の規定に基づき、この政令を制定する。

成年後見制度の利用の促進に関する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行期日は、平成三十年四月一日とする。

成年後見制度利用促進基本計画について

〔平成29年3月24日〕
閣 議 決 定

政府は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）第12条第1項の規定に基づき、成年後見制度利用促進基本計画を別添のとおり定める。

成年後見制度利用促進基本計画

<目次>

1	成年後見制度利用促進基本計画について	
(1)	成年後見制度利用促進基本計画の位置付け	1
(2)	基本計画の対象期間	1
(3)	基本計画の工程表	1
2	成年後見制度利用促進に当たっての基本的な考え方及び目標等	
(1)	基本的な考え方	1
(2)	今後の施策の目標等	
①	今後の施策の目標	3
	ア) 利用者がメリットを実感できる制度・運用へ改善を進める。	
	(a) 利用者に寄り添った運用	
	(b) 保佐・補助及び任意後見の利用促進	
	イ) 全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各 地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図る。	
	(a) 権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備	
	(b) 担い手の育成	
	ウ) 不正防止を徹底するとともに、利用しやすさとの調和を図り、安心して 成年後見制度を利用できる環境を整備する。	
	(a) 不正事案の発生を未然に抑止する仕組みの充実	
	(b) 地域連携ネットワークの整備による不正防止効果	
	エ) 成年被後見人等の権利制限に係る措置を見直す。	
②	今後取り組むべきその他の重要施策	6
	ア) 成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等	
	イ) 死後事務の範囲等	
③	施策の進捗状況の把握・評価等	7
3	成年後見制度の利用の促進に向けて総合的かつ計画的に講ずべき施策	
(1)	利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善	7
	－制度開始時・開始後における身上保護の充実－	
	①高齢者と障害者の特性に応じた意思決定支援の在り方	
	②後見人の選任における配慮	
	③利用開始後における柔軟な対応	
	④成年後見制度の利用開始の有無を判断する際に提出される診断書等の在り方	
(2)	権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり	
①	地域連携ネットワークの三つの役割	9

ア) 権利擁護支援の必要な人の発見・支援	
イ) 早期の段階からの相談・対応体制の整備	
ウ) 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築	
②地域連携ネットワークの基本的仕組み	10
ア) 本人を後見人とともに支える「チーム」による対応	
イ) 地域における「協議会」等の体制づくり	
③地域連携ネットワークの中核となる機関の必要性	11
④地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能等	11
ア) 広報機能	
イ) 相談機能	
ウ) 成年後見制度利用促進機能	
(a) 受任者調整（マッチング）等の支援	
(b) 担い手の育成・活動の促進	
(c) 日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行	
エ) 後見人支援機能	
オ) 不正防止効果	
⑤中核機関の設置・運営形態	16
ア) 設置の区域	
イ) 設置の主体	
ウ) 運営の主体	
エ) 設置・運営に向けた関係機関の協力	
⑥優先して整備すべき機能等	18
(3) 不正防止の徹底と利用しやすさとの調和—安心して利用できる環境整備—	18
①金融機関による新たな取組	
②親族後見人の成年後見制度への理解促進による不正行為の防止	
③家庭裁判所と専門職団体等との連携	
④移行型任意後見契約における不正防止	
(4) 制度の利用促進に向けて取り組むべきその他の事項	20
①任意後見等の利用促進	
②制度の利用に係る費用等に係る助成	
③市町村による成年後見制度利用促進基本計画（市町村計画）の策定	
(5) 国、地方公共団体、関係団体等の役割	21
①市町村	
②都道府県	
③国	
④関係団体	

ア) 福祉関係者団体	
イ) 法律関係者団体	
(6) 成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等の検討	25
①経緯等	
②中間報告の内容	
③今後の方向性	
(7) 成年被後見人等の権利制限に係る措置の見直し	26
(8) 死後事務の範囲等	27
4 その他	27

成年後見制度利用促進基本計画

1 成年後見制度利用促進基本計画について

(1) 成年後見制度利用促進基本計画の位置付け

「成年後見制度利用促進基本計画」（以下「基本計画」という。）は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号。以下「促進法」という。）第12条第1項に基づき、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定されるものであり、政府が講ずる成年後見制度利用促進策の最も基本的な計画として位置付けられる。

なお、促進法第23条第1項において、市町村は、国の基本計画を勘案し、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるものとされている。

(2) 基本計画の対象期間

今回策定する基本計画は、平成29年度から平成33年度までの概ね5年間を念頭に定めるものとする。

(3) 基本計画の工程表

後述の2(2)「①今後の施策の目標」を達成し、成年後見制度の利用を着実に促進するためには、基本計画に盛り込まれた施策が総合的かつ計画的に推進されることが重要である。

このため、国・地方公共団体・関係団体等は、別紙の工程表を踏まえ、相互に連携しつつ、各施策の段階的・計画的な推進に取り組むべきである。

2 成年後見制度利用促進に当たっての基本的な考え方及び目標等

(1) 基本的な考え方

成年後見制度は、ノーマライゼーションや自己決定権の尊重等の理念と、本人保護の理念との調和の観点から、精神上的障害により判断能力が不十

分であるために契約等の法律行為における意思決定が困難な人について、成年後見人・保佐人・補助人（以下「成年後見人等」又は「後見人」という。）がその判断能力を補うことによって、その人の生命、身体、自由、財産等の権利を擁護するという点に制度趣旨があり、これらの点を踏まえ、国民にとって利用しやすい制度とすることを旨として導入されたものである。また、今後、認知症高齢者の増加や単独世帯の高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用の必要性が高まっていくと考えられる。

しかしながら、現在の成年後見制度の利用状況を見ると、成年後見制度の利用者数は近年、増加傾向にあるものの、その利用者数は認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない。

また、成年後見等の申立ての動機をみても、預貯金の解約等が最も多く、次いで介護保険契約（施設入所）のためとなっており、さらに、後見・保佐・補助と3つの類型がある中で、後見類型の利用者の割合が全体の約80%を占めている。

これらの状況からは、社会生活上の大きな支障が生じない限り、成年後見制度があまり利用されていないことがうかがわれる。また、後見人による本人の財産の不正使用を防ぐという観点から、親族よりも法律専門職等の第三者が後見人に選任されることが多くなっているが、第三者が後見人になるケースの中には、意思決定支援や身上保護等の福祉的な視点に乏しい運用がなされているものもあると指摘されている。

さらに、後見等の開始後に、本人やその親族、さらには後見人を支援する体制が十分に整備されていないため、これらの人からの相談については、後見人を監督する家庭裁判所が事実上対応しているが、家庭裁判所では、福祉的な観点から本人の最善の利益を図るために必要な助言を行うことは困難である。

このようなことから、成年後見制度の利用者が利用のメリットを実感できていないケースも多いとの指摘がなされている。

今後の成年後見制度の利用促進に当たっては、成年後見制度の趣旨でもある①ノーマライゼーション^{※1}、②自己決定権の尊重^{※2}の理念に立ち返り、改めてその運用の在り方が検討されるべきである。

さらに、これまでの成年後見制度が、財産の保全の観点のみが重視され、本人の利益や生活の質の向上のために財産を積極的に利用するという視点

※1 成年被後見人等が、成年被後見人でない人と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと。

※2 障害者の権利に関する条約第12条の趣旨に鑑み、成年被後見人等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自発的意思が尊重されるべきこと。

※3 本人の財産の管理のみならず身上の保護が適切に図られるべきこと。

に欠けるなどの硬直性が指摘されてきた点を踏まえると、本人の意思決定支援や身上保護等の福祉的な観点も重視した運用とする必要があり、今後一層、③身上の保護の重視^{※3}の観点から個々のケースに応じた適切で柔軟な運用が検討されるべきである。

今後、成年後見制度の利用促進を図っていくためには、成年後見制度利用促進委員会（以下「促進委員会」という。）のワーキング・グループでも検討を行ったように、①制度の広報・周知、②相談・発見、③情報集約、④地域体制整備、⑤後見等申立て、⑥後見等開始後の継続的な支援、⑦後見等の不正防止、といった各場面ごとに、地域における課題を整理して、体制を整備し、対応を強化していくことが求められる。

（2）今後の施策の目標等

①今後の施策の目標

ア) 利用者がメリットを実感できる制度・運用へ改善を進める。

(a) 利用者に寄り添った運用

○ 成年後見制度においては、後見人による財産管理の側面のみを重視するのではなく、認知症高齢者や障害者の意思をできるだけ丁寧にくみ取ってその生活を守り権利を擁護していく意思決定支援・身上保護の側面も重視し、利用者がメリットを実感できる制度・運用とすることを基本とする。

○ 特に、障害者の場合は、長期にわたる意思決定支援、身上保護、見守りが重要であり、施設や病院からの地域移行、就労や社会参加等の活動への配慮、障害の医学モデル^{※4}から社会モデル^{※5}への転換、合理的配慮の必要性といったことを重視し、障害者にとっての社会的障壁を除去していく環境や支援の在り方を継続的に考えていく必要がある。後見人は、障害者の人生の伴走者として、利用者の障害特性を理解し、継続的に支援を行っていくよう努めるべきである。

○ こうしたことを踏まえ、家庭裁判所が後見等を開始する場合に

※4 障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、専ら心身の機能の障害に起因するとする考え方。

※5 障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、心身の機能の障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるとする考え方。障害者の権利に関する条約、障害者基本法等が採用している。

は、本人の生活状況等を踏まえ、本人の利益保護のために最も適切な後見人を選任することができるようにするための方策を検討する。

- また、成年後見制度の利用及び類型の決定手続において、本人の精神の状態を判断する医師が、本人の生活状況や必要な支援の状況等を含め、十分な判断資料に基づき判断することができるよう、本人の状況等を医師に的確に伝えることができるようにするための方策について検討するとともに、その判断について記載する診断書等の在り方についても検討する。

(b) 保佐・補助及び任意後見の利用促進

- 成年後見制度の利用者の能力に応じたきめ細かな対応を可能とする観点から、成年後見制度のうち利用が少ない保佐及び補助の類型の利用促進を図るとともに、利用者の自発的意思を尊重する観点から、任意後見制度が適切かつ安心して利用されるための取組を進める。
- 認知症の症状が進行する高齢者等について、その時々判断能力の状況に応じ、補助・保佐・後見の各類型間の移行を適切に行う。このため、その時々心身の状況等に応じた見守り等、適切な権利擁護支援を強化する。
- また、任意後見や保佐・補助類型についての周知活動を強化するとともに、早期の段階からの制度利用を促進するため、利用者の個別のニーズを踏まえた周知活動・相談対応等も強化する。

イ) 全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図る。

(a) 権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備

- 全国どの地域に住んでいても、成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるような地域体制の構築を目指す。
- 各地域における相談窓口を整備するとともに、成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組みを整備する。
- また、本人の自己決定権を尊重し、身上保護を重視した成年後見制度の運用を行うため、本人の状況に応じて、本人に身近な親族、福祉・医療・地域の関係者と後見人がチームとなって日常的

に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制を構築するとともに、福祉・法律の専門職が専門的助言・相談対応等の支援に参画する仕組みを整備する。こうしたチーム対応は、連携して本人を支援する既存の枠組みも活用しながら行う。

- このため、各地域において、専門職団体や関係機関が連携体制を強化するための協議会等を設立し、各専門職団体や各関係機関が自発的に協力する体制づくりを進める。
- さらに、専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会等の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核的な機関（以下「中核機関」という。）の設置に向けて取り組む。
- こうした取組は、市町村等が設置している「成年後見支援センター」や「権利擁護センター」などの既存の取組も活用しつつ、地域の実情に応じて進めていく。

(b) 担い手の育成

- 今後の成年後見制度の利用促進の取組も踏まえた需要に対応していくため、地域住民の中から後見人候補者を育成しその支援を図るとともに、法人後見の担い手を育成することなどにより、成年後見等の担い手を十分に確保する。

ウ) 不正防止を徹底するとともに、利用しやすさとの調和を図り、安心して成年後見制度を利用できる環境を整備する。

(a) 不正事案の発生を未然に抑止する仕組みの充実

- 不正事案の発生やそれに伴う損害の発生をできる限り少なくするためには、不正事案の発生を未然に抑止する仕組みの整備が重要である。このため、成年後見制度の利用者の利便性にも配慮しつつ、後見制度支援信託に並立・代替する預貯金の管理・運用方策の検討の促進等について検討を行う。
- 各後見人の後見業務が適正に行われているかの日常的な確認、監督の仕組みの充実については、専門職団体による自主的、積極的な取組に期待するとともに、法務省等は、最高裁判所と連携し、必要な検討を行う。

(b) 地域連携ネットワークの整備による不正防止効果

- 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおけるチームでの対応

等が、成年後見制度における不正を防ぐことにもつながることを踏まえ、各地域においては、地域連携ネットワークにおける支援を行う中で、不正の未然防止や早期発見への対応にも留意する。

エ) 成年被後見人等の権利制限に係る措置を見直す。

- 現在、成年被後見人・被保佐人・被補助人（以下「成年被後見人等」という。）の権利に係る制限が設けられている制度（いわゆる欠格条項）が数多く存在していることが、成年後見制度の利用を躊躇させる要因の一つになっているとの指摘がある。
- 促進法第11条第2号において、成年被後見人等の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度について検討を加え、必要な見直しを行うこととされていることを踏まえ、これらの見直しを速やかに進める。

②今後取り組むべきその他の重要施策

ア) 成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等

- 認知症高齢者、知的障害者その他医療・介護等を受けるに当たり意思を決定することが困難な人が円滑に必要な医療・介護等を受けられるようにする支援の在り方については、厚生労働省において検討が進められているが、近年、医療や救急等の現場において、本人に代わって判断をする親族等がいない場合に、必要な対応がなされないケースも生じているとの指摘がある。
- 成年被後見人等であって医療・介護等を受けるに当たり意思を決定することが困難な人が、円滑に必要な医療・介護等を受けられるようにするための支援の在り方と、その中における成年後見人等の事務の範囲について、具体的な検討を進め、必要な措置が講じられる必要がある。

イ) 死後事務の範囲等

平成28年10月、新たに成年被後見人宛ての郵便物の成年後見人への転送等や、成年後見人による成年被後見人の遺体の火葬・埋葬

に関する契約の締結等を規定した成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律（平成28年法律第27号）が施行された。同法律の施行状況を踏まえ、成年後見の事務が適切に処理されるよう、必要な検討を行う。

③施策の進捗状況の把握・評価等

基本計画に盛り込まれた施策については、随時、国においてその進捗状況を把握・評価し、目標達成のために必要な対応について検討する。特に、基本計画の中間年度である平成31年度においては、各施策の進捗状況を踏まえ、個別の課題の整理・検討を行う。

平成34年度以降の取組については、各施策の進捗状況を踏まえ、別途検討する。

3 成年後見制度の利用の促進に向けて総合的かつ計画的に講ずべき施策

(1) 利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善 —制度開始時・開始後における身上保護の充実—

①高齢者と障害者の特性に応じた意思決定支援の在り方

○ 後見人は、本人の自己決定権の尊重を図りつつ、身上に配慮した後見事務を行うことが求められており、後見人が本人に代理して法律行為をする場合にも、本人の意思決定支援の観点から、できる限り本人の意思を尊重し、法律行為の内容にそれを反映させることが求められる。

後見人が本人の特性に応じた適切な配慮を行うことができるよう、今後とも意思決定の支援の在り方についての指針の策定に向けた検討等が進められるべきである。

○ 平成25年4月に施行された地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成24年法律第51号）の附則において、施行後3年を目途とする見直し事項に「障害者の意思決定支援の在り方」が盛り込まれたことを受け、厚生労働省の平成26年度の障害者総合福祉推進事業において、「意思決定支援ガイドライン（案）」が示されている。

今後とも、こうした検討を更に進めるとともに、検討の成果が後見

人の関係者に共有され、各生活場面での活用が促進されるべきである。

②後見人の選任における配慮

- 後見人は、本人の自己決定権を尊重するとともに、身上に配慮して後見事務を行うべき義務を負っているところ、後見人がこのような事務を円滑かつ適切に遂行するためには、本人はもとより、親族、福祉・医療・地域の関係者等の支援者とも円滑な関係を築き、本人の意思決定を支援していく体制の構築が重要である。
- このため、家庭裁判所において適切な後見人を選任できるよう、地域連携ネットワークや中核機関が、本人を取り巻く支援の状況等を家庭裁判所に的確に伝えることができるようにするための検討を進める。
- 特に、制度利用が長期にわたることが見込まれる障害者については、本人と後見人との間の信頼関係の構築が極めて重要であり、家庭裁判所が本人の障害の特性を十分に踏まえた後見人を選任できるよう、適切な情報提供がなされることが望ましい。

③利用開始後における柔軟な対応

- 後見等が開始されると、本人の判断能力が回復しない限り、後見等が継続することになるが、相当期間が経過した後も、本人や本人を支える家族等と後見人との間に信頼関係が形成されていない場合においても、後見人に不正な行為、著しい不行跡その他後見等の任務に適しない事由がない限り、家庭裁判所が後見人を解任することはできないこととなっている。
- こうしたケースのうち、本人の権利擁護を十分に図ることができない場合については、今後、後見人の交代を柔軟に行うことを可能にする環境を整備するなどの方策を講ずる必要がある。
- 地域連携ネットワーク及び中核機関には、後見等の開始後、チームや関係機関と連携して後見人の事務の在り方についても必要な情報を把握し、本人やその支援者と後見人とが円滑な人間関係を構築できるよう支援する機能が期待される。

また、その関係の改善ができないことにより現在の後見人では本人の適切な権利擁護を図ることができない場合等については、本人を取り巻く支援の状況等を踏まえ、適格な後任者を推薦するなど、柔

軟な運用を可能とする方策を検討する。

④成年後見制度の利用開始の有無を判断する際に提出される診断書等の在り方

- 現行法は、家庭裁判所は、成年後見制度を利用しようとする人の精神の状況につき鑑定をしなければならないと定める一方で、明らかにその必要がないと認めるときは、この限りではない（家事事件手続法（平成23年法律第52号）第119条）としており、鑑定書に代えて、より簡易な診断書の提出も許されるものとされている。
- 診断書の提出を認める運用は、家庭裁判所における迅速な審判に資するものである反面、成年被後見人とされることにより行為能力が制限されるなど、その効果が大きいこと等に鑑みれば、後見・保佐・補助の判別が適切になされるよう、医師が診断書等を作成するに当たっては、本人の身体及び精神の状態を的確に示すような本人の生活状況等に関する情報が適切に提供されることにより、十分な判断資料に基づく適切な医学的判断が行われるようにすることが望ましい。特に、障害者については、本人の障害の特性をよりの確に踏まえた判断がなされることが望ましい。
- そこで、迅速な審判を図りつつ、より実態に即した適切な判断を可能とするため、医師が診断書等を作成するに当たっては、福祉関係者等が有している本人の置かれた家庭的・社会的状況等に関する情報も考慮できるよう、診断書等の在り方についても検討するとともに、本人の状況等を医師に的確に伝えることができるようにするための検討を進める。
- また、後述の地域連携ネットワークにおけるチームに医師も参加し、診断書等を作成した後の情報提供を受けることによって、継続的な本人支援に関わることができるよう配慮すべきである。

(2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

①地域連携ネットワークの三つの役割

上記2(2)①イ)の目標を達成するため、各地域において、以下の三つの役割を念頭に、従来の保健・医療・福祉の連携（医療・福祉につながる仕組み）だけでなく、新たに、司法も含めた連携の仕組み（権利

擁護支援の地域連携ネットワーク)を構築する必要がある。

ア) 権利擁護支援の必要な人の発見・支援

地域において、権利擁護に関する支援の必要な人(財産管理や必要なサービスの利用手続を自ら行うことが困難な状態であるにもかかわらず必要な支援を受けられていない人、虐待を受けている人など)の発見に努め、速やかに必要な支援に結び付ける。

イ) 早期の段階からの相談・対応体制の整備

早期の段階から、任意後見や保佐・補助類型といった選択肢を含め、成年後見制度の利用について住民が身近な地域で相談できるよう、窓口等の体制を整備する。

ウ) 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築

成年後見制度を、本人らしい生活を守るための制度として利用できるよう、本人の意思、心身の状態及び生活の状況等を踏まえた運用を可能とする地域の支援体制を構築する。

②地域連携ネットワークの基本的仕組み

地域連携ネットワークは、以下の二つの基本的仕組みを有するものとして構築が進められるべきである。

ア) 本人を後見人とともに支える「チーム」による対応

- 地域全体の見守り体制の中で、権利擁護支援が必要な人を地域において発見し、必要な支援へ結び付ける機能を強化する。
- 権利擁護支援が必要な人について、本人の状況に応じ、後見等開始前においては本人に身近な親族や福祉・医療・地域の関係者が、後見等開始後はこれに後見人が加わる形で「チーム」としてかかわる体制づくりを進め、法的な権限を持つ後見人と地域の関係者等が協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況をできる限り継続的に把握し対応する仕組みとする。

イ) 地域における「協議会」等の体制づくり

- 後見等開始の前後を問わず、成年後見制度に関する専門相談への対応や、後見等の運用方針等についての家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、個々のケースに対する「チーム」での対応に加え、地域において、法律・福祉の専門職団体や関係機関がこれらのチームを支援する体制を構築する。
- このため、各地域において各種専門職団体・関係機関の協力・連携強化を協議する協議会等を設置し、個別の協力活動の実施、ケース会議の開催や、多職種間での更なる連携強化策等の地域課題の検討・調整・解決などを行う。

③地域連携ネットワークの中核となる機関の必要性

- 各地域において、上記のような地域連携ネットワークを整備し、協議会等を適切に運営していくためには、その中核となる機関が必要になると考えられる。
- 中核機関には、様々なケースに対応できる法律・福祉等の専門知識や、地域の専門職等から円滑に協力を得るノウハウ等が蓄積され、地域における連携・対応強化の推進役としての役割が期待される。

④地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能等

各地域における連携ネットワーク及び中核機関については、以下に掲げるア) 広報機能、イ) 相談機能、ウ) 成年後見制度利用促進機能、エ) 後見人支援機能の4つの機能について、段階的・計画的に整備されることが求められるとともに、オ) 不正防止効果にも配慮すべきである。

なお、中核機関自ら担うべき業務の範囲については、地域連携ネットワークの関係団体と分担するなど、各地域の実情に応じて調整されるものである。

また、市町村・都道府県において、成年後見制度に関する普及・啓発の活動、人材育成や「成年後見支援センター」等の運営等の取組が既に進められている地域もあるが、地域連携ネットワークや中核機関の機能については、こうした既存の取組の活用等を含め、地域の状況に応じて柔軟に実施することが可能であり、既存の地域包括ケアや地域福祉のネットワーク、実績のある専門職団体等の既存資源も十分活用しながら整

備を進めていく必要がある。

ア) 広報機能

- 地域連携ネットワークに参加する司法、行政、福祉・医療・地域などの関係者は、成年後見制度が本人の生活を守り権利を擁護する重要な手段であることの認識を共有し、利用する本人への啓発活動とともに、そうした声を挙げるできない人を発見し支援につなげることの重要性や、制度の活用が有効なケースなどを具体的に周知啓発していくよう努める。
- 中核機関は、地域における効果的な広報活動推進のため、広報を行う各団体・機関（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会、市役所・町村役場の各窓口、福祉事業者、医療機関、金融機関、民生委員、自治会等）と連携しながら、パンフレット作成・配布、研修会・セミナー企画等の広報活動が、地域において活発に行われるよう配慮する。
- その際には、任意後見、保佐・補助類型も含めた成年後見制度の早期利用も念頭においた活動となるよう留意する。

イ) 相談機能

- 中核機関は、成年後見制度の利用に関する相談に対応する体制を構築する。その際には、地域の専門職団体や法テラス等の協力を得ることも想定される。
- 以下のような関係者からの相談対応、後見等ニーズの精査、見守り体制の調整を行う。
 - ・ 市町村長申立てを含め権利擁護に関する支援が必要なケースについて、後見等ニーズに気付いた人、地域包括支援センター、障害者相談支援事業者等の関係者からの相談に応じ、情報を集約するとともに、必要に応じて弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等の支援を得て、後見等ニーズの精査と、必要な見守り体制（必要な権利擁護に関する支援が図られる体制）に係る調整を行う。
 - ・ その際、本人の生活を守り、権利を擁護する観点から、地域包括支援センターや障害者相談支援事業者等とも連携し、後見類型だけではなく、保佐・補助類型の利用の可能性も考慮する。
- ※ 弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等との連携確保は、市町村区域を超えた広域対応が必要となる場合もあり、市町村と都

道府県が連携し支援する必要がある。

※ 各地域の特性に応じ、民生委員協議会や自治会、税理士会、行政書士会等多様な主体との連携も図られるべきである。

ウ) 成年後見制度利用促進機能

(a) 受任者調整（マッチング）等の支援

○ 親族後見人候補者の支援

・ 後見人になるにふさわしい親族がいる場合、本人の状況に応じ、当該親族等へのアドバイス、専門職へのつなぎ、当該親族等が後見人になった後も継続的に支援できる体制の調整等を行う。

○ 市民後見人候補者等の支援

・ 市民後見人が後見を行うのがふさわしいケースについては、市民後見人候補者へのアドバイス、後見人になった後の継続的な支援体制の調整等を行う。

○ 受任者調整（マッチング）等

- ・ 専門職団体（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等）は、あらかじめ、後見人候補者名簿を整備し、各会において円滑に人選を行えるようにしておくことが望ましい。
- ・ 中核機関は、市民後見人候補者名簿に加え、法人後見を行える法人の候補者名簿等を整備することが望ましい。
- ・ 家庭裁判所が後見人を選任するに際し、中核機関が後見人候補者を推薦するに当たっては、本人の状況等に応じ、適切な後見人候補者の選定のみならず、必要なチーム体制やその支援体制を検討する。

○ 家庭裁判所との連携

- ・ 中核機関は、後見人候補者の的確な推薦や後見人への支援を行うことができるよう、日頃から各地域の家庭裁判所との連携体制を整えることが必要である。

(b) 担い手の育成・活動の促進

○ 市民後見人の研修・育成・活用

- ・ 市民後見人の育成については、これまでも都道府県や市町村において行っているが、各地域で市民後見人の積極的な活用が可能となるよう、市町村・都道府県と地域連携ネットワークが連携しながら取り組むことにより、より育成・活用が進むことが考えられる。

- ・ さらに、市民後見人がより活用されるための取組として、市民後見人研修の修了者について、法人後見を担う機関における法人後見業務や社会福祉協議会における見守り業務など、後見人となるための実務経験を重ねる取組も考えられる。

○ 法人後見の担い手の育成・活動支援

- ・ 後見人の受任者調整を円滑に行うためには、専門職との連携、市民後見人育成に加え、法人後見の担い手の確保が必要となる。
- ・ 担い手の候補としては、社会福祉協議会や、市民後見人研修修了者・親の会等を母体とする NPO 法人等が考えられ、市町村においては、引き続きそうした主体の活動支援（育成）を積極的に行うものとする。
- ・ 若年期からの制度利用が想定され、その特性も多様である障害者の場合、継続性や専門性の観点から、法人後見の活用が有用である場合もあり、後見監督等による利益相反等への対応を含めた透明性の確保を前提に、その活用を図っていくことが考えられる。

(c) 日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行

- 日常生活自立支援事業は、判断能力が十分でない人が福祉サービスの利用手続や金銭管理において支援を受けるサービスであり、利用開始に当たり医学的判断が求められないこと、生活支援員等による見守り機能を生かし、本人に寄り添った支援が可能であることなどの特徴を有している。

- 今後、地域連携ネットワークが構築される中で、日常生活自立支援事業等の関連制度と成年後見制度との連携が強化されるべきであり、特に、日常生活自立支援事業の対象者のうち保佐・補助類型の利用や後見類型への転換が望ましいケースについては、成年後見制度へのスムーズな移行等が進められるべきである。

- 生活保護受給者を含む低所得者等で、成年後見制度の利用が必要である高齢者・障害者についても、成年後見制度利用支援事業の更なる活用も図りつつ、後見等開始の審判の請求が適切に行われるべきである。

エ) 後見人支援機能

- 中核機関は、親族後見人や市民後見人等の日常的な相談に応じるとともに、必要なケースについて、
 - ・ 法的な権限を持つ後見人と、本人に身近な親族、福祉・医療・地

域等の関係者がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の状況を継続的に把握し適切に対応する体制を作ること。

- ・ 専門的知見が必要であると判断された場合において法律・福祉の専門職が本人を支援することができるよう、専門職団体の協力を得られる仕組みを作ること（ケース会議開催等）。

など、意思決定支援・身上保護を重視した後見活動が円滑に行われるよう、支援する。

※ 上記チームに加わる関係者として、例えば、ケアマネジャー、相談支援専門員、生活保護ケースワーカー、保健師、精神保健福祉士、入所先社会福祉施設、入院先医療機関、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、訪問看護ステーション、民生委員、市町村窓口などが考えられるが、必要に応じて、これに専門職も加わることも考えられる。

- 中核機関は、必要に応じて家庭裁判所と情報を共有し、後見人による事務が本人の意思を尊重し、その身上に配慮して行われるよう、後見人を支援する。

特に、本人の福祉・生活の質の向上の観点から、本人と後見人との関係がうまくいかなくなっている場合や他の支援体制への切替えが望ましいと考えられる場合等において、本人の権利擁護を図るために、新たな後見人候補者を推薦するなどの方法による後見人の交代等に迅速・柔軟に対応できるよう、家庭裁判所との連絡調整を行う。

- 地域連携ネットワークでのチームによる見守りにおいては、移行型任意後見契約が締結されているケースのうち、本人の判断能力が十分でなくなり、さらにはそれを欠く等の状況に至っても任意後見監督人選任の申立てがなされず、本人の権利擁護が適切に行われないう状態が継続しているようなケースがないか等にも留意し、チームにおける支援の中でそうしたケースを発見した場合には、速やかに本人の権利擁護につなげることとする。

オ) 不正防止効果

- 成年後見制度における不正事案は、親族後見人等の理解不足・知識不足から生じるケースが多くなっているところ、地域連携ネットワークやチームでの見守り体制の整備により、親族後見人等が孤立することなく、日常的に相談等を受けられる体制が整備されていけ

ば、不正の発生を未然に防ぐ効果が期待される。

- このようなチームの整備等により、本人や親族後見人等を見守る体制が構築されれば、仮に親族後見人等が本人に対する経済的虐待や横領等の不正行為に及んだとしても、その兆候を早期に把握することが可能となり、その時点において、家庭裁判所等と連携して適切な対応をとることにより、被害を最小限に食い止めることも期待される。
- 上記のような体制が整備されることにより、これまでは、後見人において、財産の保全を最優先に硬直的な運用が行われていたケースについても、本人の生活の状況等に応じ、必要な範囲で本人の財産を積極的に活用しやすくなるなど、より適切・柔軟な運用が広がるものと期待される。
- 家庭裁判所への報告や家庭裁判所による監督を補完する形で、後見人による不正の機会を生じさせない仕組みや監督などを行う機能を家庭裁判所の外でもどのように充実させていくかについては、法務省等において、最高裁判所や専門職団体、金融機関等とも連携し、地域連携ネットワーク及び中核機関の整備による不正防止効果も視野に入れつつ、実効的な方策を検討する。

⑤中核機関の設置・運営形態

ア) 設置の区域

- 中核機関の設置の区域は、住民に身近な地域である市町村の単位を基本とすることが考えられる。
- ただし、地域の実情に応じ、都道府県の支援も受け、複数の市町村にまたがる区域で設置するなどの柔軟な実施体制が検討されるべきである。

イ) 設置の主体

- 設置の主体については、中核機関が行う権利擁護に関する支援の業務が、市町村の福祉部局が有する個人情報等を基に行われることや、行政や地域の幅広い関係者を巻き込んだ連携を調整する必要性などから、市町村が設置することが望ましい。
- その際には、下記ウ) に記述するように、例えば、地域連携ネットワークの中核の役割を担うことが適当と考えられる機関に委託

すること（複数の市町村にまたがる区域で中核機関が設置される場合には、当該複数市町村による共同委託）や、既に「成年後見支援センター」等を設置している地域においてはそうした枠組みを活用すること等を含め、地域の実情に応じた形で柔軟に設置できるよう検討されるべきである。

- さらに、地域において重層的な支援体制を構築していく観点から、上記の市町村単位の機関に対し更に広域的・専門的支援等を行う、都道府県単位や家庭裁判所（本庁・支部・出張所）単位での専門支援機関の設置についても、積極的に検討されるべきである。
- 地域連携ネットワークや中核機関の業務については、専門的・広域的な対応が必要な内容も多く含まれていることから、都道府県は、各都道府県の実情に応じ、促進法第5条の規定にのっとり、自主的かつ主体的に、広域的に対応することが必要な地域における地域連携ネットワーク・中核機関の整備の支援及び人材養成や専門職団体との連携確保等広域的な対応が必要となる業務等につき、市町村と協議を行い、必要な支援を行うものとする。

ウ) 運営の主体

- 地域の実情に応じた適切な運営が可能となるよう、市町村による直営又は市町村からの委託などにより行う。
- 市町村が委託する場合等の中核機関の運営主体については、業務の中立性・公正性の確保に留意しつつ、専門的業務に継続的に対応する能力を有する法人（例：社会福祉協議会、NPO法人、公益法人等）を市町村が適切に選定するものとする。
- また、市町村の判断により、地域における取組実績等を踏まえ、一つの機関ではなく、複数の機関に役割を分担して委託等を行うことも考えられる。

エ) 設置・運営に向けた関係機関の協力

- 協議会等の構成メンバーとなる関係者のうち、特に、専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等）は、市町村と協力し、協議会等の設立準備会に参画するとともに、地域連携ネットワークの活動の中心的な担い手として、中核機関の設立及びその円滑な業務運営等に積極的に協力することが期待される。

⑥優先して整備すべき機能等

- 全国どの地域に住んでいても成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるようにするという観点から、まずは、上記④ア) 広報機能やイ) 相談機能の充実により、成年後見制度の利用の必要性の高い人を地域で発見し、適切にその利用につなげる機能の整備が優先されるべきである。
- また、促進法成立時の参議院内閣委員会附帯決議において、障害者の権利に関する条約第12条の趣旨に鑑み、成年被後見人等の自己決定権が最大限尊重されるような社会環境の整備を行う旨の決議がなされたことを踏まえ、保佐・補助の活用を含め、早期の段階から、本人に身近な地域において成年後見制度の利用の相談ができるよう、市町村においては、特に、各地域の相談機能(④イ)の機能)の整備に優先して取り組むよう努めるべきである。
- ④ウ) 成年後見制度利用促進機能とエ) 後見人支援機能についても、今後の認知症高齢者の増加にも対応し、市町村長申立ての適切な実施や、「親亡き後」の障害者の長期にわたる後見等を意思決定支援・身上保護を重視した運用に変えていく支援体制を早期に整備していく観点等からは、早期の整備が期待される場所であるが、まずは、各種専門職の参加を得るために必要な協議会等について、必要に応じ都道府県の支援を得つつ、早期に設置し、各地域における関係者の具体的な役割分担と連携体制の整備に努めるべきである。
- 地域連携ネットワークにおけるチーム及び専門職団体による支援体制などの整備に当たっては、各地域における地域ケア会議、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に基づく協議会、あるいは地域福祉計画に基づき地域活動を行う各種機関・協議会等、地域福祉や地域包括ケア等の既存の資源・仕組みを活用しつつ、これらと有機的な連携を図りつつ進める。
- なお、成年後見制度を利用している高齢者・障害者やその後見人の相談対応等の支援も、意思決定支援や身上保護を重視した運用の充実を図る観点から重要であり、既存の資源や仕組み、特に専門職団体を活用するなどにより対応し、見守り体制の強化など支援の必要なケースへの対応等に努めるべきである。

(3) 不正防止の徹底と利用しやすさとの調和、一安心して利用できる環境整備一

- 成年後見制度が利用者にとって、安心かつ安全な制度となるためには、監督機能の更なる充実・強化が必要であるところ、家庭裁判所のみならず関係機関においては、不正事案の発生を未然に抑止するための仕組みについて、今後の積極的な取組が期待される。
- 特に、地域における金融機関の役割については、本人が成年後見制度を利用するに当たって、自己名義の預貯金口座を維持することを希望した場合には、後見人において、これを適切に管理・行使することができるような、後見制度支援信託に並立・代替する新たな方策を金融関係団体や各金融機関において積極的に検討することが期待される。

①金融機関による新たな取組

- 金融機関は、本人名義の預貯金口座について、後見人による不正な引出しを防止するため、元本領収についての後見監督人等の関与を可能とする仕組みを導入するなど、不正事案の発生を未然に抑止するための適切な管理・払戻方法について、最高裁判所や法務省等とも連携しつつ、積極的な検討を進めることが期待される。
- こうした取組により、後見人の財産管理の事務の負担が軽減されることになれば、後見人が身上保護に関する事務により取り組むことが可能となる。

②親族後見人の成年後見制度への理解促進による不正行為の防止

- 本人の意思を尊重しつつ、後見人による不正防止等を含めた本人の権利擁護をより確実なものとするため、支援機能を担う法律専門職団体は、支援機能の一環として、後見人に対し、積極的に指導・助言を行うものとする。
- 上記の法律専門職団体は、後見人の後見等の事務について、不適切な点を発見した場合には、家庭裁判所と連携し適切に対応する。

③家庭裁判所と専門職団体等との連携

- 法務省等は、最高裁判所と連携し、地域の金融機関における自主的取組等や専門職団体等における対応強化策の検討の状況を踏まえ、より効率的な不正防止のための方策を検討する。

④移行型任意後見契約における不正防止

- 移行型任意後見契約については、上記2(2)④エ)において述べた地域連携ネットワークのチームによる見守りにおける不適切なケースの発見・支援とともに、不正防止に向けた実務的な対応策について幅広い検討が行われるべきである。

(4) 制度の利用促進に向けて取り組むべきその他の事項

①任意後見等の利用促進

- 行政、専門職団体、関係機関、各地域の相談窓口等において、任意後見契約のメリット等を広く周知するほか、各地域において、任意後見等を含め、本人の権利擁護の観点から相談などの対応が必要な場合の取組を進める。

②制度の利用に係る費用等に係る助成

- 全国どの地域に住んでいても成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるようにする観点から、地域支援事業及び地域生活支援事業として各市町村で行われている成年後見制度利用支援事業の活用について、以下の視点から、各市町村において検討が行われることが望ましい。
 - ・ 成年後見制度利用支援事業を実施していない市町村においては、その実施を検討すること。
 - ・ 地域支援事業実施要綱において、成年後見制度利用支援事業が市町村長申立てに限らず、本人申立て、親族申立て等を契機とする場合をも対象とすることができること、及び後見類型のみならず保佐・補助類型についても助成対象とされることが明らかにされていることを踏まえた取扱いを検討すること。
- 専門職団体が独自に行っている公益信託を活用した助成制度の例に鑑み、成年後見制度の利用促進の観点からの寄付を活用した助成制度の創設・拡充などの取組が促進されることが望まれる。

③市町村による成年後見制度利用促進基本計画(市町村計画)の策定

- 促進法第23条第1項において、市町村は、国の基本計画を勘案して、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村計画」という。）を定めるよう努めるものとされている。
- 市町村計画を定めるに当たっては、以下の点につき、具体的に盛り込むことが望ましい。
 - ・ 上記（2）①の地域連携ネットワークの三つの役割を各地域において効果的に実現させる観点から、具体的な施策等を定めるものであること。
 - ・ 上記（2）②のチームや協議会等といった地域連携ネットワークの基本的仕組みを具体化させるものであること。
 - ・ 上記（2）④、⑤及び⑥を踏まえ、地域連携ネットワーク及び中核機関の設置・運営、並びにそれらの機能の段階的・計画的整備について定めるものであること。
 - ・ 既存の地域福祉・地域包括ケア・司法のネットワークといった地域資源の活用や、地域福祉計画など既存の施策との横断的・有機的連携に配慮した内容とすること。
 - ・ 成年後見制度の利用に関する助成制度の在り方についても盛り込むこと。

（5）国、地方公共団体、関係団体等の役割

①市町村

- 市町村は、上記のとおり、地域連携ネットワークの中核機関の設置等において積極的な役割を果たすとともに、地域の専門職団体等の関係者の協力を得て、地域連携ネットワーク（協議会等）の設立と円滑な運営においても積極的な役割を果たす。
- 市町村は、上記（2）④に掲げた地域連携ネットワーク・中核機関に期待される機能の段階的・計画的整備に向け、市町村計画を定めるよう努める。
- また、市町村は、促進法第23条第2項において、条例で定めるところにより、当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する基本的な事項を調査審議させる審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとされている。

市町村は、当該合議制の機関を活用し、市町村計画の検討・策定を進めるほか、当該地域におけるネットワークの取組状況について調査

審議し、例えば、当該地域において成年後見制度の利用が必要な人を発見し制度利用につなげる支援ができているか等、地域における取組状況の点検、評価等を継続的に行うことが望ましい。

- なお、先述のとおり、地域における体制整備は、地域福祉や地域包括ケア等の既存の資源・仕組みを活用しつつ、地域福祉計画など既存の施策と有機的な連携を図りつつ進める。

②都道府県

- 促進法第24条において、都道府県は、市町村が講ずる措置を推進するため、各市町村の区域を超えた広域的な見地から、後見人となる人材の育成、必要な助言その他の援助を行うよう努めるものとされている。
- また、促進法第5条では、地方公共団体は、成年後見制度の利用の促進に関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有するとされており、家庭裁判所が都道府県を基本単位とする機関であることや、専門性の高い司法に関する施策や司法関係機関との連携はハードルが高いと感じる市町村も多いこと等を踏まえると、都道府県は、都道府県全体の施策の推進や、国との連携確保等において、主導的役割を果たすことが期待される。
- 具体的には、都道府県においては、都道府県下の各地域の連携ネットワーク・中核機関の整備やその取組状況を継続的に把握するとともに、以下のような支援等を行うことが期待される。
 - ・ 各市町村の検討状況を確認しつつ、広域での協議会等・中核機関の設置・運営につき市町村と調整する。

その際、家庭裁判所（本庁・支部・出張所）との連携や、法律専門職団体との連携等を効果的・効率的に行う観点に留意する。
 - ・ 特に後見等の担い手の確保（市民後見人の研修・育成、法人後見の担い手の確保等）や市町村職員を含めた関係者の資質の向上に関する施策等については、都道府県レベルで取り組むべき課題は多いと考えられる。

都道府県は、国の事業を活用しつつ、市町村と連携をとって施策の推進に努め、どの地域に住んでいても制度の利用が必要な人に対し、身近なところで適切な後見人が確保できるよう積極的な支援を行うことが期待される。
- ・ 各市町村単独で地域連携ネットワーク・中核機関を設置・運営する

地域についても、広域的な観点から、家庭裁判所や弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等との連携面など、必要な支援を行う。

- さらに、地域において重層的な支援体制を構築していく観点から、上記の市町村単位の機関に対し更に広域的・専門的支援を行う、都道府県単位や家庭裁判所（本庁・支部・出張所）単位での専門支援機関の設置についても、積極的に検討されるべきである。

③国

- 国においては、都道府県・市町村からの相談に積極的に応じ、財源を確保しつつ、国の予算事業の積極的活用などを促すとともに、各地域における効果的・効率的な連携の仕組みの具体的検討に資するため、各地域の取組例を収集し、先進的な取組例の紹介や、連携強化に向けての試行的な取組への支援等に取り組む。
 - また、国は、都道府県等を通じ、国の基本計画を踏まえた全国における取組状況を把握し、地域における取組状況に格差が生じていないか等を継続的に確認し、必要な助言等を行うとともに、取組の進捗状況等を勘案し、必要な支援策について検討していくこととする。
 - 保佐・補助を含めた成年後見制度の利用の促進による事件数の増加に対応できるよう、裁判所の必要な体制整備が望まれる。
- ※ なお、地域において、既存の資源を活用しつつ、横断的で効率的な連携の仕組み構築が可能となるよう、国・都道府県・市町村においては、既存の制度の弾力的な活用等に配慮する。

④関係団体

弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等といった法律専門職団体や福祉関係者団体等は、地域における協議会等に積極的に参加し、地域連携ネットワークにおける相談対応、チームの支援等の活動などにおいて積極的な役割が期待される。

ア) 福祉関係者団体

- 今後、成年後見制度において本人の意思決定支援・身上保護を重視した運用を進める上で、社会福祉士会など福祉関係団体は、以下のような役割が一層期待されることとなる。

- ・ ソーシャルワーク^{※6}の理念や技術などに基づく本人の意思決定の支援
 - ・ 福祉に関する相談の一環として行われる成年後見制度の利用相談、制度や適切な関係機関の紹介
 - ・ 社会福祉士等の後見人候補者名簿を整備し、福祉的対応を重視すべき案件等について、適切な後見人及び成年後見監督人等の候補者を推薦
 - ・ 地域の協議会等における、日常的な見守りにおけるチームの支援や、後見の運用方針における専門的な助言等の活動
 - ・ 必要に応じ、地域包括支援センター、障害者相談支援事業者、市役所・町村役場等との情報共有、連絡調整（権利擁護支援が必要な人の発見等）
- 社会福祉法人においては、地域の様々なニーズを把握し、これらのニーズに対応していく中で、地域における公益的な取組の一つとして、低所得の高齢者・障害者に対して自ら成年後見等を実施することも含め、その普及に向けた取組を実施することが期待される。

イ) 法律関係者団体

- 今後も、複雑困難な後見等の事案や、財産管理が重視される事案、本人と後見人との間に利害の対立が生じている事案等においては、法律関係団体の関与が必要不可欠であり、以下のような役割が期待される。
- ・ 法的観点からの後見等ニーズの精査や成年後見制度の利用の必要性、類型該当性等を見極める場面での助言や指導、ケース会議等への参加
 - ・ 弁護士及び司法書士等の後見人候補者名簿を整備し、多額の金銭等財産の授受や遺産分割協議等の高度な法的対応が必要となる案件等について、適切な後見人及び成年後見監督人等の候補者を推薦
 - ・ 親族後見人、市民後見人等の選任後において、知識不足や理解不足から生じる不正事案発生等を未然に防止するため、支援機能の一環として、後見人に対する指導や助言、必要に応じて成年後見監督人等として関与

※6 専門的な知識を用いて行われる社会福祉援助活動や、社会福祉援助活動で用いられる専門的な技術などの総称。

- ・ 本人と後見人との利害が対立した場合の調整に加え、地域の協議会等における専門的な指導、助言等の活動

(6) 成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等の検討

① 経緯等

- 医療や介護等の現場において、成年被後見人等に代わって判断をする親族等がない場合であっても、円滑に必要な医療・介護等を受けられるようにするための支援の在り方と、その中における成年後見人等の事務の範囲について具体的な検討を進め、必要な措置が講じられる必要がある。
- 厚生労働省の平成27年度「認知症の人の意思決定能力を踏まえた支援のあり方に関する研究事業」においては、認知症の人の意思決定支援に関する倫理的・法的な観点からの論点の整理及び医療・介護等の観点からの注意点が取りまとめられた。
- 平成28年度の研究事業においては、成年後見人等の医療同意権も含め、成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援の在り方等の検討が進められ、平成28年12月2日、その検討状況が促進委員会に中間報告された。

② 中間報告の内容

- 同中間報告では、成年後見人等に医療同意権を与えるかどうか（合法性）の観点のみならず、意思決定支援の視点から、適格性（支援に必要な資質と力量）及び適切性（権限行使が適切に行き渡る条件等）の確保の観点も踏まえ、以下のような考えが示された。
 - ・ 成年後見人等には、本人の意思決定支援者の一員としての役割（情報提供や、意思疎通・判断・意思形成の支援等）があり、本人の意思を推定する場合にも、より詳細に本人の意思を反映できるよう多職種の協議に参加したり、家族間の意見を調整するなどして、貢献できる場合がある。
 - ・ 今後、臨床現場の意思決定支援の質の向上の観点から成年後見人等の役割の拡充を考える場合には、意思決定支援等の認識向上や意思決定支援の質の確保のための手順・運用プロセスの明示といった一般的な施策と併せて、後見人の意思決定支援者としての役割を明示するとと

もに、教育及び運用の質を確保することが重要である。

- ・ 特に、本人の意思決定が困難な場合においては、成年後見人等が身上監護面で十分な役割を果たし本人の置かれた状況やそれに伴う意思の経過等を熟知する必要がある、まずそうした環境整備が重要である。
- ・ そのためには、上記のような事例をまず共有しつつ、今後も、医療・介護等の現場における合意形成等、必要な対応を検討していく必要がある。

③ 今後の方向性

- まずは、医療の処置が講じられる機会に立ち会う成年後見人等が医師など医療関係者から意見を求められた場合等においては、成年後見人等が、他の職種や本人の家族などと相談し、十分な専門的助言に恵まれる環境が整えられることが重要であり、その上で、所見を述べ、又は反対に所見を控えるという態度をとるといったことが社会的に受け入れられるような合意形成が必要と考えられる。
- 今後、政府においては、このような考え方を基本として、
 - ・ 人生の最終段階における医療に係る意思確認の方法や医療内容の決定手続きを示した「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」等の内容や、
 - ・ 人生の最終段階における医療や療養について患者・家族と医療従事者があらかじめ話し合う自発的なプロセス（アドバンス・ケア・プランニング）の考え方も参考に、医療や福祉関係者等の合意を得ながら、医療・介護等の現場において関係者が対応を行う際に参考となるような考え方を指針の作成等を通じて社会に提示し、成年後見人等の具体的な役割等が明らかになっていくよう、できる限り速やかに検討を進めるべきである。

(7) 成年被後見人等の権利制限に係る措置の見直し

- 成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度（いわゆる欠格条項）については、成年後見制度の利用を躊躇させる要因の一つであると指摘されている。
- また、促進法第11条第2号においては、成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度について検討を加え、必要な見直しを行うこととされている。
- 成年被後見人等の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由

に不当に差別されないよう、今後、政府においては、成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度について検討を加え、速やかに必要な見直しを行う。

(8) 死後事務の範囲等

- 促進法第11条第4号においては、成年被後見人等の死亡後における事務が適切に処理されるよう、成年後見人等の事務の範囲について検討を加え、必要な見直しを行うこととされている。
- 成年被後見人等宛ての郵便物の成年後見人への転送や、成年後見人による死後事務(遺体の火葬・埋葬に関する契約の締結等)等については、成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律が平成28年10月13日から施行されており、政府においては、その施行状況を踏まえつつ、これら成年後見人による事務が適切に行われるよう、必要に応じて検討を行う。

4 その他

促進法附則第3条において、促進法施行の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日に内閣府に置かれた成年後見制度利用促進会議及び促進委員会を廃止するとともに、新たに厚生労働省においてその庶務を処理する成年後見制度利用促進会議及び成年後見制度利用促進専門家会議を設けることが規定されている。

円滑な事務の引継ぎを行い、基本計画の推進に支障を来すことがないように、内閣府及び厚生労働省において緊密に連携を図り、関係省庁の協力を得て所要の準備を進める。

成年後見制度利用促進基本計画の工程表

	29年度	30年度	31年度※	32年度	33年度
I 制度の周知			パンフレット、ポスターなどによる制度周知		
II 市町村計画の策定		国の計画の周知、市町村計画の策定動きかけ、策定状況のフォローアップ			
III 利用者がメリットを実感できる制度の運用 ・適切な後見人等の選任のための検討の促進 ・診断書の在り方等の検討 ・高齢者と障害者の特性に応じた意思決定支援の在り方についての指針の策定等の検討、成果の共有等		適切な後見人等の選任のための検討の促進			新たな運用等の開始、運用状況のフォローアップ
		診断書の在り方等の検討			
		意思決定支援の在り方についての指針の策定等の検討、成果の共有等			
IV 地域連携ネットワークづくり ・市町村による中核機関の設置 ・地域連携ネットワークの整備に向けた取組の推進			中核機関の設置・運営、地域連携ネットワークの整備		
		相談体制・地域連携ネットワーク構築支援 (各地域の取組例の収集・紹介、試行的な取組への支援等)			相談体制の強化、地域連携ネットワークの更なる構築
V 不正防止の徹底と利用しやすさの調和 ・金融機関における預貯金等管理に係る自主的な取組のための検討の促進等 ・取組の検討状況を踏まえたより効率的な不正防止の在り方の検討					
		金融機関における自主的な取組のための検討の促進			取組の検討状況・地域連携ネットワークにおける不正防止効果を踏まえたより効率的な不正防止の在り方の検討
		専門職団体等による自主的な取組の促進			
VI 成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等の検討			医療・介護等の現場において関係者が対応を行う際に参考となる考え方の整理		参考となる考え方の周知、活用状況を踏まえた改善
			成年被後見人等の権利制限の措置について法制上の措置等 目途：平成31年5月まで		
VII 成年被後見人等の権利制限の措置の見直し					

施策の進捗状況については、随時、国において把握・評価し、必要な対応を検討する。
※基本計画の中間年度である平成31年度においては、各施策の進捗状況を踏まえ、個別の課題の整理・検討を行う。

成年後見制度利用促進基本計画のポイント

- ・成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)に基づき策定
- ・計画の対象期間は概ね5年間に念頭(平成29年度～33年度)
- ・工程表を踏まえた各施策の段階的・計画的な推進 <別紙1参照> ※市町村は国の計画を勘案して市町村計画を策定
- ・計画に盛り込まれた施策の進捗状況の把握・評価等

(1) 利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善 <別紙2参照>

- ・財産管理のみならず、意思決定支援・身上保護も重視
- ・適切な後見人等の選任、後見開始後の柔軟な後見人等の交代等
- ・診断書の在り方の検討

(2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり <別紙3参照>

- ・権利擁護支援が必要な人の発見と早期からの相談
- ・後見人等を含めた「チーム」(注1)による本人の見守り
- ・「協議会」等(注2)によるチームの支援
- ・地域連携ネットワークの整備・運営の中核となる機関の必要性

- ・広報機能(権利擁護の必要な人の発見、周知・啓発等)
- ・相談機能(相談対応、後見ニーズの精査、見守り体制の調整等)
- ・利用促進(マッチング)機能
- ・後見人支援機能(チームによる支援、本人の意思を尊重した柔軟な対応等)
- ・不正防止効果

(3) 不正防止の徹底と利用しやすさとの調和 <別紙4参照>

- ・後見制度支援信託に並立・代替する新たな方策の検討
(預貯金の払戻しについての後見監督人等の関与を可能とする仕組み)

注1: 福祉等の関係者と後見人等がチームとなって本人を見守る体制

注2: 福祉・法律の専門職団体が協力して個別のチームを支援する仕組み

成年後見制度利用促進基本計画の概要

基本計画について

- (1) 成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)に基づき、成年後見制度の利用促進に関する施策の総合的・計画的な推進を図るために策定。
 - (2) 計画の対象期間は概ね5年間を念頭(平成29年度～33年度)。
 - (3) 国・地方公共団体・関係団体等は、工程表を踏まえた各施策の段階的・計画的な推進に取り組む。
- ※市町村は国の計画を勘案して市町村計画を策定。
〈別紙1参照〉

基本的な考え方及び目標等

- (1) 今後の施策の基本的な考え方
 - ① ノーマライゼーション(個人としての尊厳を重んじ、その尊厳にふさわしい生活を保障する)
 - ② 自己決定権の尊重(意思決定支援の重視と自発的意思の尊重)
 - ③ 財産管理のみならず、身上保護も重視。
- (2) 今後の施策の目標
 - ① 利用者がメリットを実感できる制度・運用へ改善を進める。
 - ② 全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図る。
 - ③ 後見人等による横領等の不正防止を徹底するとともに、利用しやすさとの調和を図り、安心して成年後見制度を利用できる環境を整備する。
 - ④ 成年被後見人等の権利制限に係る措置(欠格条項)を見直す。
- (3) 施策の進捗状況の把握・評価等
基本計画に盛り込まれた施策について、国においてその進捗状況を把握・評価し、目標達成のために必要な対応について検討する。

総合的かつ計画的に講ずべき施策

(1) 利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善
 一 制度開始時・開始後における身上保護の充実
 <別紙2参照>

- 高齢者と障害者(本人)の特性に応じた意思決定支援を行うための指針の策定等に向けた検討や、検討の成果を共有・活用する。
- 本人の意思・身上に配慮した後見事務を適切に行うことのできる後見人等を家庭裁判所が選任できるようにするための仕組みを検討する。
- 本人の権利擁護を十分に図る観点から、後見人等の交代を柔軟に行うことを可能とする環境を整備する。
- 後見・保佐・補助の判別が適切になされるよう、医師が本人の置かれた家庭的・社会的状況も考慮しつつ適切な医学的判断を行える、診断書等の在り方を検討する。

(2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり
 <別紙3参照>

○以下の3つの役割を果たす地域連携ネットワークの整備を進める。

- ・権利擁護支援の必要な人の発見・支援
 - ・早期の段階からの相談・対応体制の整備
 - ・意思決定支援・身上保護を重視した後見活動を支援する体制の構築
- 地域連携ネットワークの基本的仕組み
- ・「チーム」対応(福祉等の関係者と後見人等がチームとなって本人を見守る体制の整備)
 - ・「協議会」等(福祉・法律の専門職団体が協力して個別のチームを支援する仕組みの整備)
- ➡地域連携ネットワークの整備・運営の中核となる機関が必要。
- ◎地域連携ネットワーク及び中核機関が担うべき具体的機能等
- ・広報機能(権利擁護の必要な人の発見、周知・啓発等)
 - ・相談機能(相談対応、後見ニーズの精査、見守り体制の調整等)
 - ・利用促進(マッチング)機能
 - ・後見人支援機能(チームによる支援、本人の意思を尊重した柔軟な対応等)
 - ・不正防止効果

◎中核機関の設置・運営形態

- ・設置の区域:市町村の単位を基本とする。(複数の市町村での設置も検討)
 - ・設置の主体:市町村の設置が望ましい。(委託等を含め地域の実情に応じた柔軟な設置)
 - ・運営の主体:市町村による直営又は委託など(業務の中立性・公正性の確保に留意)
- ※専門職団体は、地域連携ネットワーク及び中核機関の設置・運営に積極的に協力

総合的かつ計画的に講ずべき施策

(3) 不正防止の徹底と利用しやすさと
の調和
—安心して利用できる環境整備—
〈別紙4参照〉

(4) 制度の利用促進に向けて取り組
むべきその他の事項

(5) 国、地方公共団体、関係団体等
の役割

(6) 成年被後見人等の医療・介護等
に係る意思決定が困難な者への
支援等の検討

(7) 成年被後見人等の権利制限に係
る措置の見直し

(8) 死後事務の範囲等

○ 現行の後見制度支援信託に並立・代替する新たな方策(預貯金の適切な
管理、私戻方法等)を検討する。

○ 今後の専門職団体の対応強化等の検討状況を踏まえ、より効率的な不正
防止のための方策を検討する。

○ 移行型任意後見契約における不適切事例については、地域連携ネット
ワークでの発見・支援とともに、裏務的な対応を検討する。

○ 任意後見契約のメリット等の周知、相談対応を進める。

○ 成年後見制度利用に係る費用助成について、各市町村において、国の補
助制度の活用や、国が明らかにしている助成対象の取扱いを踏まえたと対
応を検討する。(例えば保佐・補助や本人申立て等の取扱い)

○ 市町村は国の計画を勘案して市町村計画の策定に努める。

○ 市町村の役割: 中核機関の設置、地域連携ネットワークの段階的整備等

○ 都道府県の役割: 広域的見地からの市町村の支援等

○ 国の役割: 財源を確保しつつ国の予算事業の積極的な活用を促す、先進
的な取組例の紹介など
※関係団体(福祉関係者団体・法律関係者団体)の積極的な協力が重要

○ 医療や福祉関係者等の合意を得ながら、医療・介護等の現場において関
係者が対応を行う際に参考となるような考え方を、指針の作成等を通じて
社会に提示し、成年後見人等の具体的な役割等が明らかになっていくよう、
できる限り速やかに検討する。

○ 成年後見人等の権利に制限が設けられている制度(いわゆる欠格条項)
について検討を加え、速やかに必要な見直しを行う。

○ 平成28年10月に施行された改正法の施行状況を踏まえつつ、事務が適
切に行われるよう必要に応じて検討を行う。

成年後見制度利用促進基本計画の工程表

<別紙1>

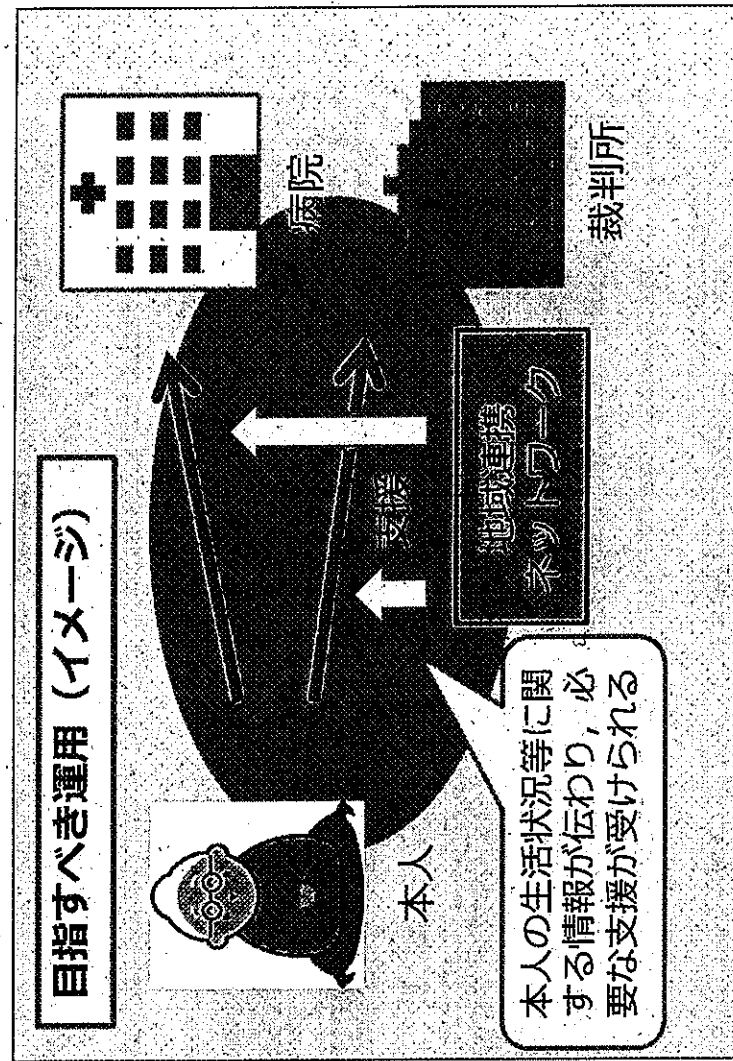
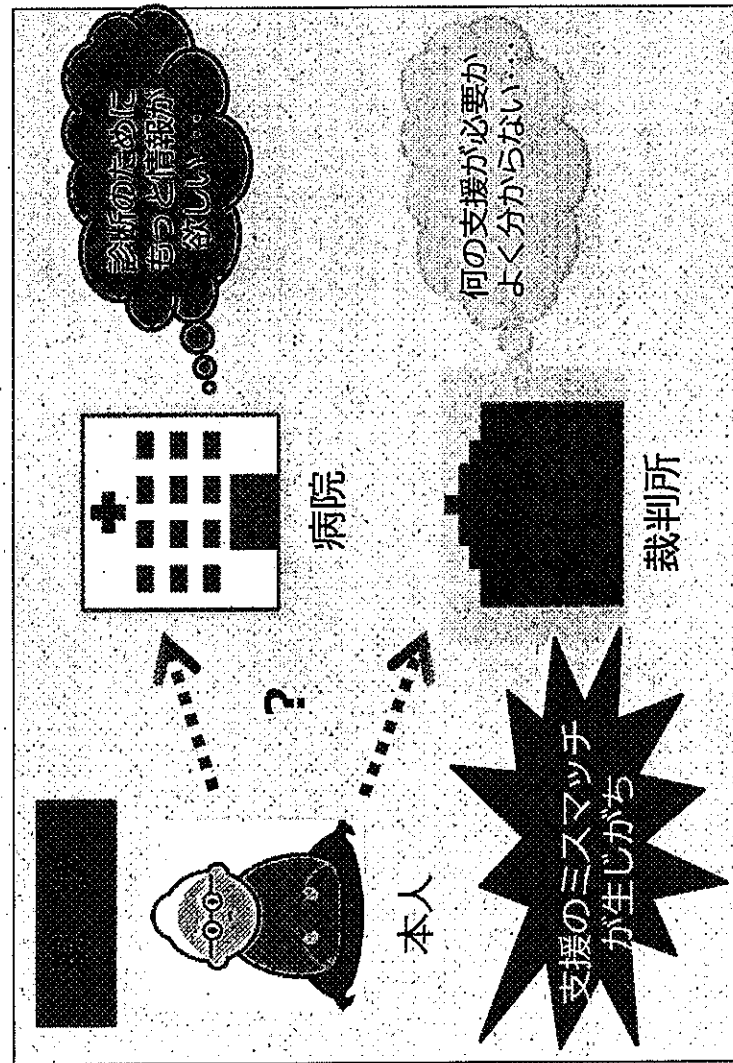
	29年度	30年度	31年度※	32年度	33年度
I	制度の周知		パンフレット、ポスターなどによる制度周知		
II	市町村計画の策定		国の計画の周知、市町村計画の策定働きかけ、策定状況のフォローアップ		
III	利用者がメリットを実感できる制度の運用 ・適切な後見人等の選任のための検討の促進 ・診断書の在り方等の検討 ・高齢者と障害者の特性に応じた意思決定支援の在り方についての指針の策定等の検討、成果の共有等	適切な後見人等の選任のための検討の促進			
		診断書の在り方等の検討			新たな運用等の開始、運用状況のフォローアップ
IV	地域連携ネットワークづくり ・市町村による中核機関の設置 ・地域連携ネットワークの整備に向けた取組の推進		中核機関の設置・運営、地域連携ネットワークの整備		
			相談体制・地域連携ネットワーク構築支援 (各地域の取組例の収集・紹介、試行的な取組への支援等)		相談体制の強化、地域連携ネットワークの更なる構築
V	不正防止の徹底と利用しやすいの調和 ・金融機関における預貯金等管理に係る自主的な取組のための検討の促進等 ・取組の検討状況等を踏まえたより効率的な不正防止の在り方の検討	金融機関における自主的な取組のための検討の促進			
		専門職団体等による自主的な取組の促進			取組の検討状況・地域連携ネットワークにおける不正防止効果等を踏まえたより効率的な不正防止の在り方の検討
VI	成年被後見人等の医療・介護等に係る意思決定が困難な人への支援等の検討	医療・介護等の現場において関係者が対応を行う際に参考となる考え方の整理			
					参考となる考え方の周知、活用状況を踏まえた改善
VII	成年被後見人等の権利制限の措置の見直し		成年被後見人等の権利制限の措置について法制上の措置等 目途：平成31年5月まで		

施策の進捗状況については、随時、国において把握・評価し、必要な対応を検討する。
※基本計画の中間年度である平成31年度においては、各施策の進捗状況を踏まえ、個別の課題の整理・検討を行う。

利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善 <別紙2>

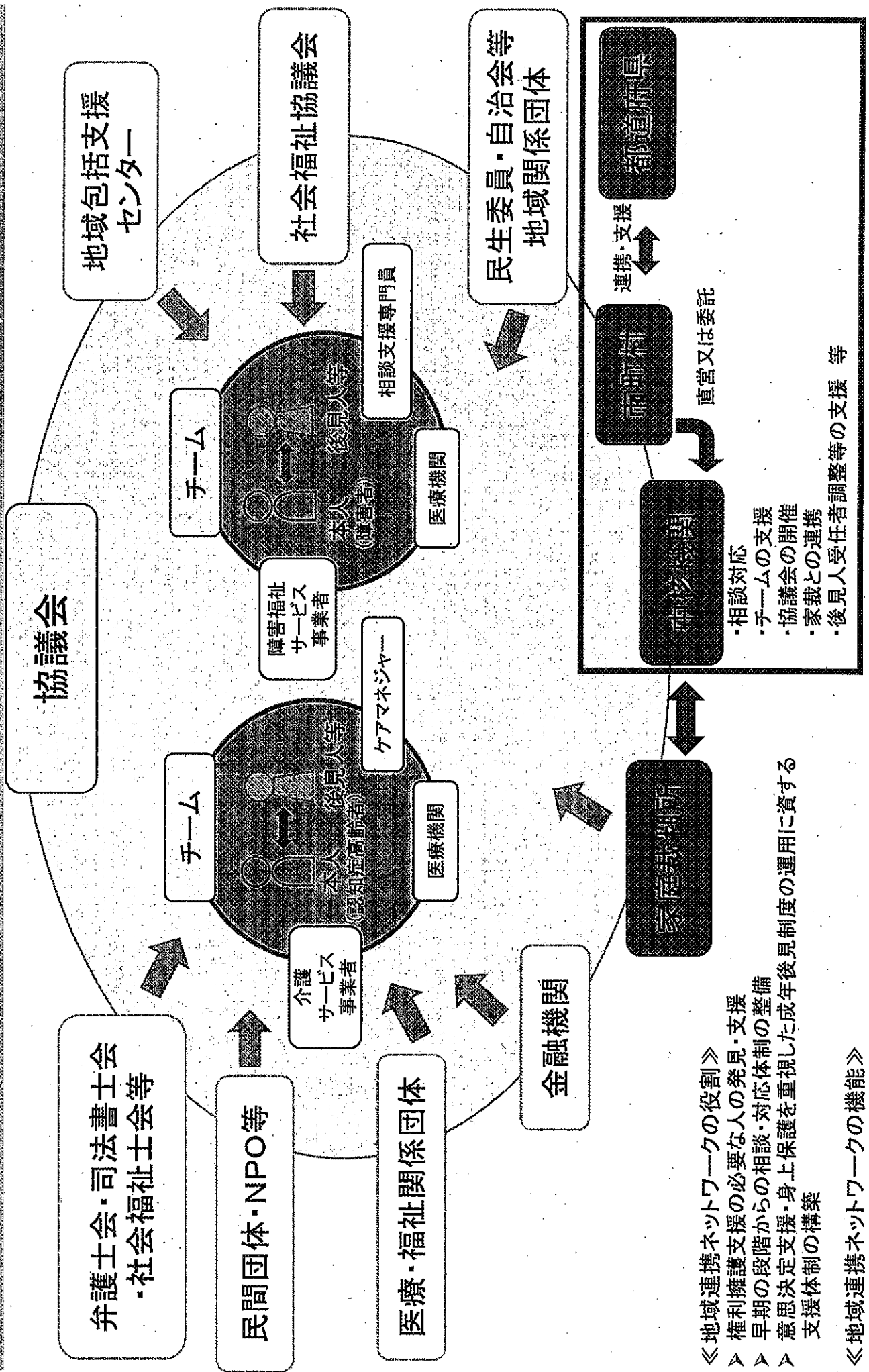
利用促進委員会での御指摘

- 医師や裁判所には、本人の生活状況をきちんと理解した上で本人の能力について判断してほしい。
- 認知症や知的障害の特性を理解し、本人の意思を十分に汲み取ることのできる支援者が必要である。



今後の検討課題

- 本人の生活状況等に関する情報が、医師・裁判所に伝わるよう関係機関による支援の在り方の検討
- 本人の生活状況等を踏まえた診断内容について分かりやすく記載できる診断書の在り方の検討



＜地域連携ネットワークの役割＞

- ＞ 権利擁護支援の必要な人の発見・支援
- ＞ 早期の段階からの相談・対応体制の整備
- ＞ 意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築

＜地域連携ネットワークの機能＞

- ・ 広報機能、相談機能、利用促進機能、後見人支援機能、不正防止効果

※チーム：本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制

委員会の意見の概要等

- 後見制度支援信託に並立・代替する預貯金等の管理の在り方については、金融機関における自主的な取組に期待。(全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、ゆうちょ銀行、農林中央金庫に要請。)
- 今後、最高裁判所・法務省等とも連携しつつ、積極的な検討を進めることが期待される。

預貯金等の管理の在り方のイメージ(案)

・成年被後見人名義の預貯金について

1 口座の分別管理

- ①小口預金口座(日常的に使用する生活費等の管理)
- ②大口預金口座(通常使用しない多額の預貯金等の管理)

2 払戻し

①小口預金口座

・後見人のみの判断で払戻しが可能

②大口預金口座

・後見人に加え、後見監督人等の同意(関与)が必要

3 自動送金等

生活費等の継続的な確保のための定期的な自動送金

- ②大口預金口座 → ①小口預金口座

成年後見制度・市長申立て等について

武蔵野市健康福祉部地域支援課

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方（ここでは「本人」。）について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことにより、現在の能力・財産を活かしながら、住み慣れた地域でその人らしい生活が送れるよう、支援する制度です。

武蔵野市では、権利擁護・成年後見制度の推進機関である「公益財団法人 武蔵野市福祉公社」にて、成年後見に関する相談や申立て手続きの支援を行っています。また、頼れる親族が不在で成年後見申立てを行うことができない場合については、「市長申立て」の仕組みがあります。その他に、生活保護を受けている方等に対しては、成年後見人等への報酬費用を助成する制度を設けていますので、ご活用ください。

独り暮らしで
相談相手がいない

物忘れが増えて
金銭管理が不安

◎権利擁護・成年後見の全般的な相談をしたい

公益財団法人 武蔵野市福祉公社（電話 23-1165）へご相談下さい。

◎成年後見の申立てをしたいが、

頼れる親族が不在で申立てを行うことができない。

「市長」が申立てを行うことができます。

市長は、認知症高齢者（65歳以上）又は知的障害者、精神障害者について、その「福祉を図るために特に必要があると認めるとき」は、法定後見開始の申立てをすることができます。これは、身寄りのいない認知症高齢者などが、親族がいないために保護が受けられないという事態を防ぐために特に設けられたものです。（申立ての流れは裏面参照）

市役所地域支援課（電話 60-1941）へご相談ください。

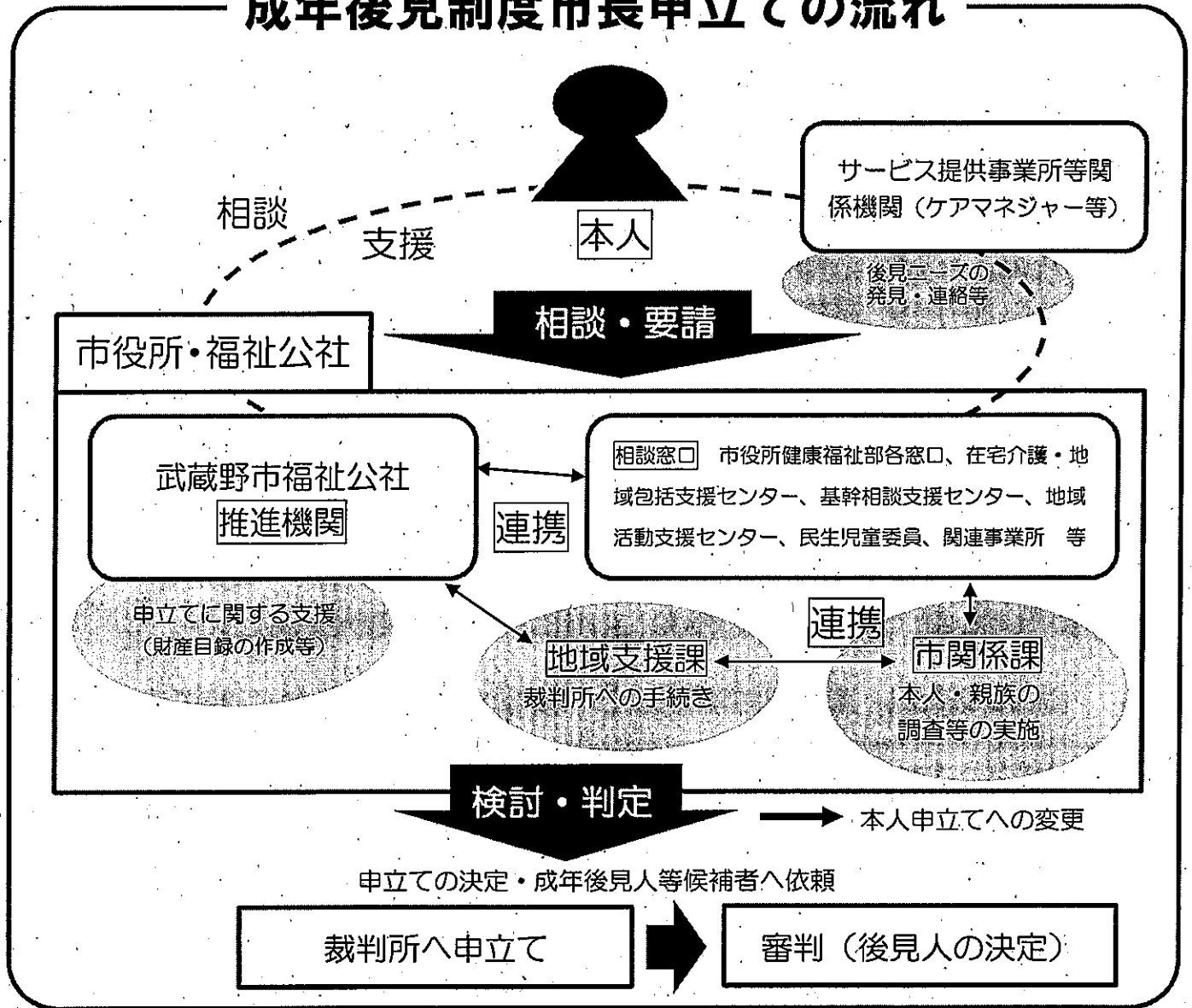
◎成年後見人等に支払う報酬費用について

報酬助成制度をご活用ください。

市では、制度の利用促進をもって、市民の権利擁護の推進及び福祉の向上を図るため、生活保護を受けている方等に対し、成年後見人等への報酬費用の助成を行っています。（助成金額等は裏面参照）

市役所地域支援課（電話 60-1941）へご相談ください。

成年後見制度市長申立ての流れ



成年後見人等報酬支払費用助成について

- ・根拠要綱：武蔵野市成年後見人等報酬支払費用助成要綱（平成28年4月1日施行）
- ・対象：【住所要件】①市内に住所を有する方 ②市外施設等への入所、入居に伴って転出された方（住所地特例の方） ※①②のいずれか 【経済的要件】①生活保護を受給されている方 ②報酬支払費用を負担することにより生活保護等を必要とする状態になる方 ※①②のいずれか
- ・助成対象費用・期間：家庭裁判所の報酬付与の審判によって決定された額・報酬対象期間
- ・助成金額：【在宅の方】月20,000円以内、【施設入所・入居者】月10,000円以内
（福祉公社受任の場合…上記報酬額の1/2（月10,000円以内））

権利擁護事業全般についての問い合わせ：武蔵野市福祉公社 電話 23-1165
 成年後見制度市長申立て・成年後見人等報酬助成についての問い合わせ：
 武蔵野市地域支援課 電話 60-1941

成年後見制度における市長による審判手続等に関する要綱(平成13年4月1日要綱第6号)

最終改正:平成25年4月1日要綱第60号

改正内容:平成25年4月1日要綱第60号[平成25年4月1日]

○成年後見制度における市長による審判手続等に関する要綱

平成13年4月1日要綱第6号

改正

平成18年7月31日

平成25年4月1日要綱第60号

成年後見制度における市長による審判手続等に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市長が、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第32条、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第28条又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第51条の11の2の規定に基づき、民法(明治29年法律第89号)第7条、第11条、第13条第2項、第15条第1項、第17条第1項、第876条の4第1項又は第876条の9第1項に規定する審判の請求(以下「審判の請求」という。)をする場合における手続等を定めることを目的とする。

(要件の判定)

第2条 市長は、審判の請求を行うにあたっては、審判の対象者(以下「本人」という。)に関し、次に掲げる事項を総合的に考察して行うものとする。

(1) 本人の判断能力の程度

(2) 本人の親族の存否、当該親族による本人保護の可能性及び当該親族が審判の請求を行う意思の有無

(3) 市及び公益財団法人武蔵野市福祉公社その他関連機関が行う施策の活用による本人に対する支援策の効果

(審判請求の決定)

第3条 審判の請求に関する事案の決定は、特別の事情がある場合を除き、市長が行う。

(審判請求の手続)

第4条 審判の請求に係る申立書、添付書類及び予納すべき費用その他の手続は、家庭裁判所の定めるところによる。

(審判請求の費用負担)

第5条 審判の請求のために要した費用については、本人から徴する。

2 市長は、前項の費用についてやむを得ず立て替えた場合は、審判の請求に基づき行われた審判において選出された後見人、保佐人又は補助人に対して、家事事件手続法(平成23年法律第52号)第28条第2項その他の規程に基づいて、当該費用の償還を請求するものとする。ただし、市長が特別の事情があると認めた場合は、この限りでない。

(親族への情報提供)

第6条 本人の親族が審判の請求を行う意思を有する場合には、市長は必要に応じて、市の保有する本人の状況等の情報を当該親族に提供することができる。

2 前項の規定により情報の提供を行う場合には、市長は、武蔵野市個人情報保護条例(平成13年3月武蔵野市条例第6号)その他個人情報の保護に関する規程に従い、個人情報の保護に最大限の配慮をしなければならない。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

付 則

この要綱は、平成13年4月1日から適用する。

付 則(平成18年7月31日)

この要綱は、平成18年7月31日から施行する。

付 則(平成25年4月1日要綱第60号)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

武蔵野市成年後見人等報酬支払費用助成要綱(平成28年4月1日要綱第73号)

最終改正:平成28年4月1日要綱第73号

改正内容:平成28年4月1日要綱第73号[平成28年4月1日]

○武蔵野市成年後見人等報酬支払費用助成要綱
平成28年4月1日要綱第73号
武蔵野市成年後見人等報酬支払費用助成要綱

(目的)

第1条 この要綱は、家庭裁判所が選任した成年後見人、保佐人又は補助人(以下「成年後見人等」という。)に対する報酬の支払に要する費用(以下「報酬支払費用」という。)の一部を助成することにより、成年後見制度等の利用を促進し、もって市民の権利擁護の推進及び福祉の向上を図ることを目的とする。

(助成対象者)

第2条 報酬支払費用の助成を受けることができる者(以下「対象者」という。)は、民法(明治29年法律第89号)第7条、第11条又は第15条第1項の規定による審判の請求(以下「審判請求」という。)又は老人福祉法(昭和38年法律第133号)第32条、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第28条若しくは精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第51条の11の2の規定により武蔵野市長(以下「市長」という。)が行った審判請求により成年後見人等を選任された成年被後見人、被保佐人又は被補助人(以下「成年被後見人等」という。)であって、第7条の規定による申請の時点において、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 住所要件として、ア及びイのいずれかに該当する者

ア 武蔵野市内(以下「市内」という。)に住所を有し、武蔵野市(以下「市」という。)の住民基本台帳(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条に規定する住民基本台帳をいう。以下同じ。)に記録されている者。ただし、市内の施設等への入所、入居等に伴って転入した者で、介護保険法(平成9年法律第123号)による保険者、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険者、生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護の実施機関、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支給給付の実施機関又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による給付の決定機関(以下これらを「保険者等」という。)のいずれかが市以外の市区町村となっているものを除く。

イ 市の住民基本台帳に記録されていない者のうち、市外の施設等への入所、入居等に伴って転出したもので、保険者等のいずれかが市となっているもの。

(2) 経済的要件として、アからウまでのいずれかに該当する者

ア 生活保護法第11条第1項に規定する保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第1項に規定する支給給付(以下「生活保護等」という。)を受けている者

イ 報酬支払費用を負担することにより、生活保護等を必要とする状態になる者

ウ ア及びイに掲げる者のほか、報酬支払費用を負担することが困難であると市長が認める者

2 前項の規定にかかわらず、市以外の市区町村において同様の助成を受けている者については、この要綱による助成の対象としない。

(助成対象費用)

第3条 助成の対象となる費用は、家事事件手続法(平成23年法律第52号)の規定による成年後見人等に対する家庭裁判所の報酬付与の審判(以下「報酬付与審判」という。)によって決定された報酬額とする。

(助成対象期間)

第4条 助成の対象となる期間は、成年後見人等が行った一定期間の成年後見、保佐又は補助(以下「成年後見等」という。)の事務に対して事後にその報酬額が決定されるという報酬付与審判の特性に鑑み、報酬付与審判によって決定された報酬対象期間とする。

(助成金額)

第5条 助成する額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める範囲の額であって、予算の範囲内で市長が必要と認める額とする。ただし、報酬付与審判において決定された金額が助成する額を下回る場合は、当該決定された金額とする。

(1) 在宅で生活する者 月額20,000円以内

(2) 施設等に入所し、又は入居する者 月額10,000円以内

2 成年後見人等が公益財団法人武蔵野市福祉公社であるときにあっては、前項の規定により市長が必要と認める額の2分の1に相当する額を助成する額とする。この場合において、1円に満たない端数があるときは、切り上げる。

(助成の申請)

第6条 報酬支払費用の助成を受けようとする成年被後見人等は、成年後見人等報酬支払費用助成申請書(第1号様式)に、次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

(1) 登記事項証明書謄本

(2) 第2条第1項各号に掲げる要件に該当することを証明する書類

- (3) 報酬付与審判書の写し
 - (4) 当該成年被後見人等の属する世帯の所得の状況及び必要経費を明らかにする書類並びに財産目録
 - (5) 家庭裁判所が定める成年後見等事務報告書の写し
 - (6) 民法第876条の4又は第876条の9の規定による代理権付与の審判の決定書の写し(保佐人又は補助人が申請を行う場合に限る。)
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定による申請は、報酬付与審判があった日の翌日から起算して5年間は、これを行うことができる。
- 3 成年後見人等は、成年被後見人等を代理して第1項の規定による申請を行うことができる。

(助成の決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、その内容を審査のうえ、速やかに助成の可否を決定し、成年後見人等報酬支払費用助成決定通知書(第2号様式)又は成年後見人等報酬支払費用助成不交付決定通知書(第3号様式)により申請者に対してその旨を通知するものとする。

(助成金の請求)

第8条 前条の規定により助成の決定を受けた成年被後見人等(以下「受給者」という。)が助成金の交付を受けようとするときは、成年後見人等報酬支払費用助成金交付請求書(第4号様式)を市長に提出しなければならない。

2 成年後見人等は、受給者を代理して前項の規定による請求を行うことができる。

(助成金の交付)

第9条 市長は、受給者から前条の規定による助成金の請求があったときは、速やかに助成金を交付するものとする。

(更新)

第10条 受給者は、助成の有効期間の経過後も引き続き第2条に規定する対象者に該当する場合は、更新の申請をすることができる。

2 前項の更新の申請については、第7条第1項及び第3項の規定を準用する。

(届出)

第11条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、成年後見人等報酬支払費用助成に関する届出事項変更届(第5号様式)により、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

- (1) 第2条第1項に規定する対象者に該当しなくなったとき。
- (2) 受給者の住所、氏名等を変更したとき。
- (3) 受給者の属する世帯の状況等に変更があったとき。
- (4) 成年後見人等が変更になったとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項に変更があったとき。

2 成年後見人等は、受給者を代理して前項の規定による届出を行うことができる。

(受給資格の消滅)

第12条 市長は、前条の規定による受給者等からの届出、第三者等からの情報等により、受給者が第2条第1項に規定する対象者に該当しないと認めるときは、当該受給者の受給資格を取り消し、その旨を成年後見人等報酬支払費用助成受給資格取消通知書(第6号様式)により当該受給者に通知する。

(助成金の返還)

第13条 市長は、受給者が偽りその他不正の手段により助成を受けたときは、その者から当該助成を受けた額を返還させることができる。

2 市長は、受給者が死亡した場合において当該受給者に相続財産があることが判明したときは、当該受給者の相続人に対し、当該助成を受けた額の全部又は一部の返還を請求することができる。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、報酬支払費用の助成について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱は、この要綱の施行の日以後の報酬対象期間に係る報酬について適用する。

年 月 日

武蔵野市長 殿

申請者 住 所
氏 名 印
電話番号 ()
成年被後見人等との関係

成年後見人等報酬支払費用助成申請書

成年後見人等への報酬の支払に要する費用について助成金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

成年被後見人等	(フリガナ) 氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見人等	(フリガナ) 氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見等の類型	<input type="checkbox"/> 後 見 <input type="checkbox"/> 保 佐 <input type="checkbox"/> 補 助	
審判による報酬決定額	月額	円
決 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	

添付書類

- 1 登記事項証明書謄本
- 2 助成対象要件に該当することを証明する書類
- 3 報酬付与審判書の写し
- 4 成年被後見人等の属する世帯の所得の状況及び必要経費を明らかにする書類並びに財産目録
- 5 家庭裁判所が定める成年後見等事務報告書の写し
- 6 代理権付与の審判決定書の写し（保佐人又は補助人が申請を行う場合に限る。）

第 号
年 月 日

様

武蔵野市長

印

成年後見人等報酬支払費用助成決定通知書

年 月 日付けで申請がありました成年後見人等報酬支払費用助成金の交付について、次のとおり決定したので通知します。

成年後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見等の類型		<input type="checkbox"/> 後見 <input type="checkbox"/> 保佐 <input type="checkbox"/> 補助
助 成 金	対象期間	年 月 日から 年 月 日まで
	金 額	月額 円
備 考		

第 号
年 月 日

様

武蔵野市長

印

成年後見人等報酬支払費用助成不交付決定通知書

年 月 日付けで申請がありました成年後見人等報酬支払費用助成金の交付については、次の理由により不交付と決定したので通知します。

成年被後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見等の類型		<input type="checkbox"/> 後 見 <input type="checkbox"/> 保 佐 <input type="checkbox"/> 補 助
理 由		
備 考		

年 月 日

武蔵野市長 殿

請求者 住 所
氏 名 印
電話番号 ()
受給者との関係

成年後見人等報酬支払費用助成金交付請求書

年 月 日付け 第 号で決定があつた成年後見人等報酬支払費用助成金について、武蔵野市成年後見人等報酬支払費用助成要綱第8条の規定により、次のとおり請求します。

受給者	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	
成年後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	
成年後見等の類型		<input type="checkbox"/> 後見 <input type="checkbox"/> 保佐 <input type="checkbox"/> 補助
助成金	対象期間	年 月 日から 年 月 日まで
	金額	月額 円
振込先	金融機関名	() 本・支店
	<input type="checkbox"/> 座種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	<input type="checkbox"/> 座番号	
	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> 座名義人	

年 月 日

武蔵野市長 殿

届出者 住 所
氏 名 印
電話番号 ()
受給者との関係

成年後見人等報酬支払費用助成に関する届出事項変更届

成年後見人等報酬支払費用助成に関し、届出事項に変更がありましたので、資料を添えて次のとおり届出します。

受給者	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()

	変更前	変更後	変更理由・年月日
受給者に関する事			
成年後見人等に関する事			
資料名			

第 年 月 日

様

武蔵野市長

印

成年後見人等報酬支払費用助成受給資格取消通知書

年 月 日付けで交付の決定をした成年後見人等報酬支払費用助成について、次のとおり受給資格が取り消しましたので通知します。

成年後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見人等	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	
	生 年 月 日	年 月 日 (歳)
	電 話 番 号	()
成年後見等の類型		<input type="checkbox"/> 後 見 <input type="checkbox"/> 補 佐 <input type="checkbox"/> 補 助
資 格 消 滅 年 月 日		年 月 日
資 格 消 滅 理 由		
備 考		

区市町村別成年後見制度の利用者数（東京都）

区市町村名	本庁	立川支部	合計
1 千代田区	147	1	148
2 中央区	225	2	227
3 港区	446	4	450
4 新宿区	659	11	670
5 文京区	352	0	352
6 台東区	370	1	371
7 墨田区	451	2	453
8 江東区	655	6	661
9 品川区	714	6	720
10 目黒区	526	3	529
11 大田区	1,145	10	1,155
12 世田谷区	1,582	31	1,613
13 渋谷区	434	4	438
14 中野区	624	4	628
15 杉並区	993	24	1,017
16 豊島区	545	1	546
17 北区	581	1	582
18 荒川区	377	3	380
19 板橋区	882	9	891
20 練馬区	1,249	38	1,287
21 足立区	1,006	8	1,014
22 葛飾区	658	3	661
23 江戸川区	793	6	799
特別区計	15,414	178	15,592

区市町村名	本庁	立川支部	合計
24 八王子市	84	1,001	1,085
25 立川市	14	335	349
26 武蔵野市	14	301	315
27 三鷹市	28	400	428
28 青梅市	110	380	490
29 府中市	20	328	348
30 昭島市	21	185	206
31 調布市	22	371	393
32 町田市	47	990	1,037
33 小金井市	5	173	178
34 小平市	35	487	522
35 日野市	20	323	343
36 東村山市	35	433	468
37 国分寺市	6	175	181
38 国立市	9	167	176
39 福生市	22	159	181
40 狛江市	3	150	153
41 東大和市	10	111	121
42 清瀬市	17	188	205
43 東久留米市	8	212	220
44 武蔵村山市	5	171	176
45 多摩市	17	341	358
46 稲城市	8	127	135
47 羽村市	5	104	109
48 あきる野市	54	237	291
49 西東京市	16	394	410
市部計	635	8,243	8,878

区市町村名	本庁	立川支部	合計
50 瑞穂町	17	64	81
51 日の出町	43	105	148
52 檜原村	9	24	33
53 奥多摩町	10	35	45
54 大島町	65	2	67
54 利島村	0	0	0
56 新島村	2	0	2
57 神津島村	1	0	1
58 三宅村	5	1	6
59 御蔵島村	0	0	0
60 八丈町	13	0	13
61 青ヶ島村	0	0	0
62 小笠原村	2	0	2
町村部計	167	231	398
東京都計	16,216	8,652	24,868

- 本資料は、平成29年5月23日時点で東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）が管理している本人数を集計したものであるが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 「本人数」とは、成年被後見人、被保佐人、被補助人及び任意後見監督人が選任された本人の合計数であり、未成年後見人が選任された未成年者は含まれない。
また、本人は既に死亡しているが後見人等の清算業務が完了していないために、裁判所において管理を継続している人数も含まれている。
- 対象となる「本人」は、東京家裁が管理している本人であり、本人の住所地（住民票所在地）が東京都内であっても、東京家裁以外の家裁が管理している本人は含まれない。
- 「本人数を集計した」とは、事件記録に基づき、開始時点及びその後の変更届出があった時点でシステムに登録した本人の住所地（住民票所在地）を区市町村別に集計したものである。
したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住民票所在地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。

区市町村別成年後見制度の利用者数（東京都）

	市区町村名	後見	保佐	補助	任意後見	合計
1	千代田区	96	23	7	0	126
2	中央区	141	45	20	9	215
3	港区	350	72	27	12	461
4	新宿区	479	109	31	13	632
5	文京区	297	54	24	16	391
6	台東区	261	88	19	7	375
7	墨田区	392	73	25	6	496
8	江東区	594	93	30	8	725
9	品川区	541	125	24	24	714
10	目黒区	450	75	17	15	557
11	大田区	899	208	60	28	1,195
12	世田谷区	1,278	219	68	45	1,610
13	渋谷区	325	63	36	9	433
14	中野区	483	97	25	25	630
15	杉並区	805	168	51	24	1,048
16	豊島区	420	85	29	15	549
17	北区	458	108	37	11	614
18	荒川区	288	76	24	7	395
19	板橋区	734	125	52	24	935
20	練馬区	1,006	205	65	20	1,296
21	足立区	855	190	49	15	1,109
22	葛飾区	537	93	36	17	683
23	江戸川区	710	118	30	11	869
24	八王子市	932	164	47	10	1,153
25	立川市	289	67	19	6	381
26	武蔵野市	256	52	17	12	337
27	三鷹市	309	68	33	9	419
28	青梅市	423	61	16	10	510
29	府中市	287	58	10	12	367
30	昭島市	166	30	11	1	208
31	調布市	321	82	20	10	433
32	町田市	820	211	62	21	1,114
33	小金井市	131	41	6	6	184
34	小平市	444	77	22	4	547
35	日野市	285	60	20	5	370
36	東村山市	393	64	22	3	482
37	国分寺市	121	37	15	6	179
38	国立市	156	24	6	0	186
39	福生市	125	52	15	0	192
40	狛江市	133	32	13	1	179
41	東大和市	108	20	5	1	134
42	清瀬市	144	47	11	0	202
43	東久留米市	197	35	6	1	239
44	武蔵村山市	142	28	14	1	185
45	多摩市	311	62	10	2	385
46	稲城市	107	26	5	4	142
47	羽村市	81	27	11	1	120
48	あきる野市	248	50	21	3	322
49	西東京市	298	91	23	10	422
50	西多摩郡瑞穂町	73	12	2	0	87
51	西多摩郡日の出町	146	19	5	1	171
52	西多摩郡檜原村	28	5	0	0	33
53	西多摩郡奥多摩町	38	10	2	0	50
54	大島町	69	4	0	0	73
55	利島村	0	0	0	0	0
56	新島村	1	1	0	0	2
57	神津島村	1	0	0	0	1
58	三宅島三宅村	5	0	1	0	6
59	御蔵島村	0	0	0	0	0
60	八丈島八丈町	8	1	1	0	10
61	青ヶ島村	0	0	0	0	0
62	小笠原村	2	0	0	0	2
		19,997	4,130	1,257	501	25,885

- 本資料は、平成30年12月31日時点で東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）が管理している本人数を集計したものであるが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 「本人数」には、既に死亡しているが後見人等の清算業務が完了していないために、裁判所において管理を継続している人数も含まれている。
- 対象となる「本人」は、東京家裁が管理している本人であり、本人の住所地（住民票所在地）が東京都内であっても、東京家裁以外の家裁が管理している本人は含まれない。
- 「本人数を集計した」とは、事件記録に基づき、開始時点及びその後の変更届出があった時点でシステムに登録した本人の住所地（住民票所在地）を区市町村別に集計したものである。
したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住民票所在地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。

成年後見関係事件の申立件数 (平成27年・区市町村別)

	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計	
1	千代田区	17	3	2	0	22
2	中央区	31	10	3	1	45
3	港区	76	22	10	5	113
4	新宿区	112	18	6	5	141
5	文京区	55	5	4	5	69
6	台東区	71	13	3	4	91
7	墨田区	83	16	3	2	104
8	江東区	124	11	3	2	140
9	品川区	116	18	6	5	145
10	目黒区	85	10	3	0	98
11	大田区	201	33	13	7	254
12	世田谷区	283	37	4	12	336
13	豊島区	67	11	2	3	83
14	中野区	103	23	2	4	132
15	杉並区	167	29	10	11	217
16	豊島区	80	15	7	8	110
17	北区	91	15	7	5	118
18	三井区	66	8	3	1	78
19	練馬区	148	17	9	5	179
20	練馬区	197	35	7	5	244
21	足立区	196	36	7	3	242
22	葛飾区	123	12	8	3	146
23	江川区	141	14	6	6	167
24	八王子市	144	22	9	1	176
25	立川市	51	13	0	1	65
26	武蔵野市	32	5	1	1	39
27	国分寺市	53	12	5	1	71
28	喜望峯市	81	6	1	2	90
29	国立市	45	8	1	5	58
30	国立市	38	10	5	0	53
31	調布市	60	11	1	3	75
32	町田市	137	33	8	8	185
33	小金井市	37	8	3	0	48
34	小平市	74	6	2	1	83
35	国分寺市	48	7	2	1	58
36	東大和市	57	7	7	0	71
37	国分寺市	31	5	1	3	40
38	国立市	30	1	2	1	34
39	福生市	28	14	3	0	44
40	狛江市	25	4	1	0	30
41	東大和市	22	2	0	2	26
42	清瀬市	26	6	1	0	33
43	東久留米市	37	4	3	0	44
44	武蔵村山市	21	4	0	1	26
45	多摩市	38	15	2	1	56
46	稲城市	17	4	0	0	21
47	羽村市	14	3	1	0	18
48	あきる野市	39	11	2	4	55
49	西東京市	67	15	5	1	88
50	西多摩郡瑞穂町	14	3	0	0	17

		後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計
51	西多摩郡日の出町	27	4	0	0	31
52	西多摩郡檜原町	3	0	0	0	3
53	西多摩郡奥多摩町	5	0	0	0	5
54	大島町	2	0	0	0	2
55	利島村	0	0	0	0	0
56	新島村	0	0	0	0	0
57	神津島村	0	0	0	0	0
58	宅島三宅村	0	0	0	0	0
59	御蔵島村	0	0	0	0	0
60	八丈島八丈町	2	0	1	0	3
61	青ヶ島村	0	0	0	0	0
62	小笠原村	0	0	0	0	0
	合計	3,938	654	195	139	4,926

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）に対して平成27年1月から12月までに申立てのあった成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の件数を集計したものであるが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、申立て後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。
したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
- 申立て時の類型を基準に集計したものであり、申立て後に類型変更の申立てがなされ、申立て時とは異なる類型で開始がなされていても、申立て時の類型のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
- ①複数の申立人から同一類型の申立てが別になされたり、②後見開始事件が申立てられた後、その開始前に同一の本人に対し任意後見監督人選任事件の申立てがなされるなど、同一の本人に対して複数の申立てがなされている場合には、そのいずれも計上している。また、開始後の類型変更の申立てについても計上している（例えば、前年に保佐開始を受けた本人について、当年に後見開始の申立てがあった場合には、本資料には後見開始事件が計上されることになる。）。

成年後見関係事件の申立件数 (平成28年・区市町村別)

	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計	
1	千代田区	21	2	2	1	26
2	中央区	31	4	4	1	40
3	港区	67	18	6	3	94
4	新宿区	106	17	4	6	133
5	文京区	47	14	4	4	69
6	台東区	50	20	2	2	74
7	墨田区	93	15	3	3	114
8	江東区	103	17	3	2	125
9	品川区	112	16	10	10	148
10	目黒区	77	12	1	9	99
11	大田区	178	24	12	11	225
12	世田谷区	294	39	14	11	358
13	渋谷区	90	10	4	3	107
14	中野区	103	11	2	5	121
15	杉並区	140	23	11	9	183
16	豊島区	88	20	3	4	115
17	北区	100	15	6	6	127
18	荒川区	48	16	5	1	70
19	板橋区	151	23	3	3	180
20	練馬区	205	41	6	8	260
21	足立区	155	39	13	5	212
22	葛飾区	120	20	3	5	148
23	江戸川区	131	27	8	4	170
24	八王子市	154	25	4	4	187
25	立川市	49	5	2	1	57
26	武蔵野市	53	12	1	7	73
27	国分寺市	65	6	3	3	77
28	清瀬市	65	12	2	2	81
29	原市	48	7	3	2	60
30	昭島市	22	7	1	2	32
31	調布市	55	12	4	2	73
32	日野市	149	44	14	3	210
33	小金井市	20	8	2	1	31
34	小平市	67	13	2	2	84
35	東野市	46	9	3	1	59
36	東大和市	42	6	0	1	49
37	国分寺市	25	1	1	2	29
38	国立市	22	3	1	0	26
39	福生市	21	5	1	0	27
40	狛江市	28	9	5	0	42
41	東大和市	19	5	0	0	24
42	清瀬市	27	8	3	0	38
43	東久留米市	43	4	1	1	49
44	武蔵村山市	24	4	2	0	30
45	多摩市	35	5	5	1	46
46	稲城市	16	1	0	4	21
47	羽村市	13	8	0	0	21
48	あきる野市	46	7	3	0	56
49	西東京市	54	15	1	1	71
50	西多摩郡瑞穂町	11	2	0	0	13

		後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計
51	西多摩郡日の出町	23	3	0	0	26
52	西多摩郡曾根村	9	1	0	0	10
53	西多摩郡奥多摩町	6	1	2	0	9
54	大島町	10	1	0	0	11
55	利島村	0	0	0	0	0
56	新島村	0	0	0	0	0
57	神津島村	0	0	0	0	0
58	三宅島三宅村	2	1	0	0	3
59	御蔵島村	0	1	0	0	1
60	八丈島八丈町	0	1	0	0	1
61	青ヶ島村	0	0	0	0	0
62	小笠原村	2	0	0	0	2
	合計	3,781	695	195	156	4,827

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）に対して平成28年1月から12月までに申立てのあった成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の件数を集計したものであるが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、申立て後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。
したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
- 申立て時の類型を基準に集計したものであり、申立て後に類型変更の申立てがなされ、申立て時とは異なる類型で開始がなされていても、申立て時の類型のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
- ①複数の申立人から同一類型の申立てが別になされたり、②後見開始事件が申立てられた後、その開始前に同一の本人に対し任意後見監督人選任事件の申立てがなされるなど、同一の本人に対して複数の申立てがなされている場合には、そのいずれも計上している。また、開始後の類型変更の申立てについても計上している（例えば、前年に保佐開始を受けた本人について、当年に後見開始の申立てがあった場合には、本資料には後見開始事件が計上されることになる。）。

成年後見関係事件の申立件数（平成29年・区市町村別）

	区市町村名	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計
1	千代田区	19	6	0	1	26
2	中央区	31	8	1	1	41
3	港区	64	14	5	2	85
4	新宿区	115	16	1	4	136
5	文京区	66	16	2	5	89
6	台東区	50	20	4	4	78
7	墨田区	89	7	9	3	108
8	江東区	148	17	10	1	176
9	品川区	101	29	8	5	143
10	目黒区	99	12	1	3	115
11	大田区	191	37	10	13	251
12	世田谷区	244	20	4	15	283
13	渋谷区	61	16	3	3	83
14	中西区	106	23	6	2	137
15	杉並区	152	23	10	9	194
16	豊島区	82	17	6	6	111
17	北区	102	21	6	1	130
18	荒川区	51	14	3	2	70
19	板橋区	158	17	11	7	193
20	練馬区	161	24	5	11	201
21	足立区	186	42	13	5	246
22	葛飾区	102	12	6	9	129
23	江戸川区	172	29	10	7	218
24	八王子市	147	22	4	4	177
25	立川市	54	12	2	3	71
26	武蔵野市	64	16	4	3	87
27	国分寺市	46	8	4	0	58
28	狛江市	54	8	1	4	67
29	厚木市	61	6	1	1	69
30	町田市	31	9	1	0	41
31	調布市	61	14	3	3	81
32	町田市	133	38	9	8	188
33	小金井市	33	8	0	2	43
34	小平市	81	14	2	2	99
35	国分寺市	63	4	0	2	69
36	東村山市	43	11	1	0	55
37	国分寺市	27	4	1	0	32
38	国立市	22	5	2	0	29
39	福生市	16	19	2	0	37
40	狛江市	29	9	3	1	42
41	東大和市	14	5	1	1	21
42	清瀬市	31	9	1	0	41
43	東久留米市	32	6	1	0	39
44	武蔵村山市	12	4	0	0	16
45	多摩市	49	13	1	2	65
46	稲城市	23	2	1	1	27
47	羽村市	16	4	0	0	20
48	あきる野市	39	12	4	0	55
49	西東京市	58	16	6	7	87
50	西多摩郡瑞穂町	8	3	0	0	11

	区市町村名	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計
51	西多摩郡日の出町	18	2	0	0	20
52	西多摩郡滑川町	5	2	0	0	7
53	西多摩郡奥多摩町	4	5	0	0	9
54	大島町	3	0	0	0	3
55	利島村	0	0	0	0	0
56	新島村	0	0	0	0	0
57	神津島村	1	0	0	0	1
58	三宅島三宅村	1	0	0	0	1
59	御蔵島村	0	0	0	0	0
60	八丈島八丈町	1	0	0	0	1
61	青ヶ島村	0	0	0	0	0
62	小笠原村	0	0	0	0	0
	合計	3,830	730	189	163	4,912

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）に対して平成29年1月から12月までに申立てのあった成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の件数を集計したものであるが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、申立て後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。
したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
- 申立て時の類型を基準に集計したものであり、申立て後に類型変更の申立てがなされ、申立て時とは異なる類型で開始がなされていても、申立て時の類型のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
- ①複数の申立人から同一類型の申立てが別になされたり、②後見開始事件が申立てられた後、その開始前に同一の本人に対し任意後見監督人選任事件の申立てがなされるなど、同一の本人に対して複数の申立てがなされている場合には、そのいずれも計上している。また、開始後の類型変更の申立てについても計上している（例えば、前年に保佐開始を受けた本人について、当年に後見開始の申立てがあった場合には、本資料には後見開始事件が計上されることになる。）。

成年後見関係事件の申立件数（平成30年・区市町村別）

	区市町村名	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計
1	千代田区	15	3	1	0	19
2	中央区	21	4	3	5	33
3	港区	64	18	2	5	89
4	新宿区	99	30	3	6	138
5	文京区	76	15	3	2	96
6	台東区	65	21	6	1	93
7	墨田区	81	18	5	2	106
8	江東区	138	24	6	3	171
9	品川区	94	21	2	8	125
10	目黒区	80	11	4	7	102
11	大田区	186	37	11	6	240
12	世田谷区	241	39	9	17	306
13	渋谷区	60	8	5	2	75
14	中野区	91	14	7	9	121
15	杉並区	165	20	9	4	198
16	豊島区	93	20	7	1	121
17	北区	108	22	5	2	137
18	荒川区	69	14	4	2	89
19	板橋区	135	31	9	5	180
20	練馬区	186	36	10	2	234
21	足立区	191	32	9	3	235
22	葛飾区	116	12	4	1	133
23	江戸川区	138	15	5	5	163
24	八王子市	148	27	9	3	187
25	立川市	70	18	4	4	96
26	武蔵野市	59	12	5	6	82
27	国分寺市	55	11	2	2	70
28	吉祥寺市	58	4	1	1	64
29	府中市	46	12	1	2	61
30	昭島市	36	2	1	0	39
31	調布市	63	20	2	4	89
32	町田市	149	37	11	3	200
33	小金井市	24	8	2	5	39
34	小平市	62	9	2	2	75
35	日野市	42	11	3	3	59
36	東村山市	54	12	4	1	71
37	国分寺市	19	5	0	2	26
38	国立市	28	3	1	0	32
39	福生市	23	9	0	1	33
40	狛江市	26	6	3	1	36
41	東大和市	9	2	0	0	11
42	清瀬市	24	9	1	0	34
43	東久留米市	43	5	3	1	52
44	武蔵村山市	25	7	1	0	33
45	多摩市	49	12	3	0	64
46	稲城市	16	3	1	1	21
47	羽村市	12	4	0	1	17
48	あきる野市	34	5	3	0	42
49	西東京市	56	18	2	2	78
50	西多摩郡瑞穂町	16	1	1	0	18

	区市町村名	後見開始	保佐開始	補助開始	任意後見 監督人選任	合計
51	西多摩郡日の出町	23	1	1	1	26
52	西多摩郡松原町	4	0	0	0	4
53	西多摩郡奥多摩町	4	1	1	0	6
54	大島町	10	0	0	0	10
55	利島村	0	0	0	0	0
56	新島村	0	0	0	0	0
57	神津島村	0	0	0	0	0
58	三宅島三宅村	0	0	0	0	0
59	御蔵島村	0	0	0	0	0
60	八丈島八丈町	3	0	0	0	3
61	青ヶ島村	0	0	0	0	0
62	小笠原村	1	0	0	0	1
	合計	3,803	739	197	144	4,883

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）に対して平成30年1月から12月までに申立てのあった成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の件数を集計したものであるが、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、申立て後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。
したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
- 申立て時の類型を基準に集計したものであり、申立て後に類型変更の申立てがなされ、申立て時とは異なる類型で開始がなされていても、申立て時の類型のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
- ①複数の申立人から同一類型の申立てが別になされたり、②後見開始事件が申立てられた後、その開始前に同一の本人に対し任意後見監督人選任事件の申立てがなされるなど、同一の本人に対して複数の申立てがなされている場合には、そのいずれも計上している。また、開始後の類型変更の申立てについても計上している（例えば、前年に保佐開始を受けた本人について、当年に後見開始の申立てがあった場合には、本資料には後見開始事件が計上されることになる。）。

成年後見人等と本人との関係別件数（平成27年・区市町村別）

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都千代田区			8		2	6	3	1			1					21
	後見		6		1	3	3	1			1					15
	保佐		2		1	1										4
	補助					2										2
東京都中央区			11			4	18	3						1	1	38
	後見		11			2	10	3						1	1	28
	保佐					1	7									8
	補助					1	1									2
東京都港区	1		19	3	5	29	43	7		2	1			1		111
	後見	1	18	3	4	18	32	4		1	1					82
	保佐		1		1	7	7	2		1				1		20
	補助					4	4	1								9
東京都新宿区	4	2	30	3	3	31	50	13			1		1		1	139
	後見	4	25	3	3	23	42	9			1		1		1	114
	保佐		3			7	6	2								18
	補助		2			1	2	2								7
東京都文京区	3	2	19	3	5	8	22	1	2	2				1		68
	後見	3	18	3	4	7	18	1	2	1				1		60
	保佐		1		1	1	1									4
	補助						3			1						4
東京都台東区	2		12	7	6	16	47	1	1							92
	後見	2	12	7	6	11	35		1							74
	保佐					5	10	1								16
	補助						2									2
東京都墨田区	2		23	3	5	23	20	3			5	1	10	9		104
	後見	2	20	3	4	18	19	2			3	1	6	6		84
	保佐		3		1	3	1	1			2		3	3		17
	補助					2							1			3
東京都江東区	6	9	35	5	8	17	48	9							1	138
	後見	6	32	5	7	15	39	9							1	122
	保佐		1	2	1	2	6									12
	補助		1				3									4
東京都品川区	3	4	32	7	9	7	30		22	1	4		7	20		146
	後見	3	31	6	8	6	23		19		4		5	16		124
	保佐		1	1	1	1	5		3				1	3		16
	補助		1				2			1			1	1		6
東京都目黒区	3		26	4	8	24	34	4	5							108
	後見	3	26	4	8	20	30	3	4							98
	保佐					4	3	1								8
	補助						1		1							2
東京都大田区	10	3	54	10	22	38	86	24	6	3				2	1	259
	後見	9	47	9	19	30	67	19	6	3				1	1	214
	保佐		5	1	3	6	16	4								35
	補助	1	2			2	3	1							1	10
東京都世田谷区	15	2	97	16	23	75	111	18	11	1			7	2	3	381
	後見	14	1	89	15	18	65	103	15	7			6	1	3	337
	保佐	1	1	8	1	5	8	8	3	2	1		1	1		40
	補助						2		2							4
東京都渋谷区	4		22	3	6	15	33	3	1				1			88
	後見	4	19	1	4	12	28	3					1			72
	保佐		2	2	2	2	4		1							13
	補助		1			1	1									3
東京都中野区	4	1	27	9	11	20	53	16		2	1				2	146
	後見	3	1	24	9	11	18	41	12	2	1				1	123
	保佐	1		3			10	4							1	21
	補助						2									2
東京都杉並区	7	3	51	8	15	29	84	18		5	3		3	1		227
	後見	7	2	47	7	14	20	66	16	4	3		3	1		190
	保佐			4	1	1	8	12	2	1						29
	補助		1				1	6								8
東京都豊島区	1	1	21	4	3	20	45	4	2		2			2		105
	後見	1	1	21	4	2	18	33	4	2	2			1		89
	保佐					1	10							1		12
	補助					2	2									4

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都北区	4	2	18	8	11	11	49	9		1	3			2		118
後見	4	1	17	7	10	7	40	9		1				1		97
保佐			1	1	1	2	8				3					16
補助		1				2	1							1		5
東京都荒川区	3	2	16	3	2	9	38	2						1	1	77
後見	3	2	15	3	2	8	31	1								65
保佐							6	1						1		8
補助			1			1	1								1	4
東京都板橋区	6	1	41	8	4	34	82	12						2		190
後見	6	1	40	7	3	29	65	10						2		163
保佐				1	1	5	10	1								18
補助			1				7	1								9
東京都練馬区	9	8	70	14	10	34	92	8		2				3	7	257
後見	9	6	58	13	9	27	81	5		1				3	5	217
保佐		1	11		1	7	8	3		1					2	34
補助			1	1			3									6
東京都足立区	4	2	66	11	17	34	82	27	1		5		2	7		258
後見	4	1	62	9	16	29	66	21			2		2	7		219
保佐		1	3	2	1	5	13	5			3					33
補助			1				3	1	1							6
東京都葛飾区	5	1	34	9	14	15	38	17	1		2			12		148
後見	4	1	30	8	11	13	35	15	1		2			11		131
保佐	1		3	1	3	1	1	1						1		12
補助			1			1	2	1								5
東京都江戸川区	7	2	32	14	8	15	60	26	11					6		181
後見	6	1	30	12	6	13	55	22	10					6		161
保佐			2	2	1	2	4	3								14
補助	1	1			1		1	1	1							6
東京都八王子市	6	7	42	11	16	45	42	11		1	1		1	4	1	188
後見	5	7	38	7	16	36	33	10			1		1	3	1	158
保佐	1		3	3		8	5			1				1		22
補助			1	1		1	4	1								8
東京都立川市	2		9	3	3	23	14	7	4				2	1		68
後見	2		8	3	3	18	11	4	2				2	1		54
保佐			1			3	3	3	2							12
補助						2										2
東京都武蔵野市	1		4		5	12	11	4	1		1			4		43
後見	1		4		5	11	9	2	1		1			3		37
保佐						1	1	2								4
補助							1							1		2
東京都三鷹市	1		9	3	4	14	29	11						2		73
後見	1		9	2	3	13	16	10						2		56
保佐				1	1	1	8	1								12
補助							5									5
東京都青梅市	1	1	11	3	2	15	29	11	5		2		4	4	1	89
後見	1	1	10	2	2	15	24	10	5		2		4	4	1	81
保佐			1	1			4									6
補助							1	1								2
東京都府中市	1	3	13	7	7	15	15	2			1		1			65
後見	1	3	13	6	7	13	12	2					1			58
保佐				1		1	3				1					6
補助						1										1
東京都昭島市		2	11	1	5	8	11	17		1			1	1		58
後見		1	9		4	6	7	14		1			1			43
保佐			2	1	1	2	2	2						1		11
補助		1					2	1								4
東京都調布市	3	1	8	4	6	19	24	1			1		1	2		70
後見	2	1	6	4	5	15	20				1		1	2		57
保佐	1		1		1	4	4	1								12
補助			1													1
東京都町田市	10	4	42	3	7	31	39	38	1		3		1	1	1	181
後見	9	3	39	2	7	27	26	27	1		2		1	1		145
保佐	1	1	2	1		4	9	9			1				1	29
補助			1				4	2								7

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都小金井市	3		13	1	5	9	12	6		2				3		54
後見	3		12	1	4	4	11	4		1				2		42
保佐			1		1	5		1		1						9
補助							1	1						1		3
東京都小平市	4	1	11	4	5	24	22	9			2		1	2		85
後見	3	1	11	3	4	20	21	8			2		1	2		76
保佐				1	1	4		1								7
補助	1						1									2
東京都日野市	3	2	6	3	9	14	11	4			3		2	1		58
後見	3	2	6	2	5	13	11	2			3		2	1		50
保佐					3	1		2								6
補助				1	1											2
東京都東村山市	3	2	12	4	6	12	33	6					1	1		80
後見	3	2	11	4	6	12	24	1					1			64
保佐						4	4							1		9
補助			1			5	1									7
東京都国分寺市	1		10	2	3	9	7	2					1			35
後見	1		10		2	8	6	1								28
保佐				1	1	1	1	1					1			6
補助				1												1
東京都国立市		3	10	4	2	9	7	4	2	1		1	1			44
後見		3	9	3	2	9	6	3	2	1		1	1			40
保佐				1												1
補助			1				1	1								3
東京都福生市		1	2	1	4	4	22	3			1			3		41
後見		1	1	1	3	3	11	2			1			3		26
保佐			1			1	9	1								12
補助					1		2									3
東京都狛江市	1		4	3	2	9	9	3			1	1		1	1	35
後見	1		4	3	1	6	9	3			1	1		1	1	31
保佐						2										2
補助					1	1										2
東京都東大和市			2	5	1	8	12	3								31
後見			2	4	1	7	12	3								29
保佐				1		1										2
東京都清瀬市			9	1	5	7	10	7					1			40
後見			9		4	6	8	2					1			30
保佐				1	1	1	2	4								9
補助								1								1
東京都東久留米市	3	4	14	1	3	9	14	3								51
後見	2	4	13	1	3	8	10	3								44
保佐						1	4									5
補助	1		1													2
東京都武蔵村山市	1	2	4		2	4	10	2	1					1		27
後見	1	2	4		2	4	8	1	1					1		24
保佐							2	1								3
東京都多摩市	2		11		4	14	17	2	3	1	1		2	3		60
後見	2		10		4	11	12	1	2	1			2	3		48
保佐			1			1	5	1	1		1					10
補助						2										2
東京都稲城市	1		5		2	7	3		1					3		22
後見			3		2	6	3		1					3		18
保佐	1		2			1										4
東京都羽村市		1	1		1		11	3					1			18
後見		1			1		9	3					1			15
保佐			1				1									2
補助							1									1
東京都あきる野市		2	3	4	1	5	28	3	1		1			5		53
後見		1	2	4	1	4	17	3	1		1			5		39
保佐			1			1	9									11
補助		1					2									3
東京都西東京市		3	16	5	6	12	36	1					1	1		81
後見		3	16	5	6	10	25	1					1	1		67
保佐						1	9						1			11
補助					1	2										3
東京都西多摩郡瑞穂町			2		1		11	1								15
後見			1		1		10	1								13
保佐			1				1									2
東京都西多摩郡日の出町			9	5	1	6	8	3		1				2		35
後見			9	5		5	6	2		1				2		30
保佐					1	1	2	1								5
東京都西多摩郡檜原村						1	2									3
後見						1	2									3

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都西多摩郡奥多摩町			1				4				2					7
後見			1				4				2					7
東京都大島町				1			1							1		3
後見				1			1							1		3
東京都八丈島八丈町					1		1									2
後見					1		1									1
補助					1											1
総計	150	84	1058	231	316	859	1673	393	82	26	48	3	53	118	21	5115

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）において平成27年1月から12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人（以下「後見人等」という。）と本人との関係を類型別・区市町村別に集計したものであるが（なお、本資料には区市町村別・類型別に1件以上の該当がある場合のみ項目をあげて記載しており、該当がない場合は記載を省略している。）、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
 - 本資料は開始時に選任された後見人等を基準として集計したものであり、本人の死亡等により管理が終了しているものも含まれている。また、上記の基準によるため、開始後の後見人等の変動（辞任、死亡、解任、追加選任）は反映されておらず、開始後に類型変更の申立てがなされ、開始時とは異なる類型で管理している場合も、開始時の類型の後見人等のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
 - 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、開始後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
 - 1件の開始の審判にあたり、複数の後見人等が選任されている場合には、複数の「関係別」に計上している。
 - その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く、四親等内の親族をいう。
 - 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる（各数値の総数に係る内訳は、弁護士法人44件、司法書士法人56件、税理士法人1件、行政書士法人14件である。）
 - 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士及び精神保健福祉士以外の自然人のうち、本人と親族関係（6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等（※1）が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう（※2）。
- ※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。
 ※2 本資料は最高裁家庭局作成の「成年後見関係事件の概況—平成27年1月～12月—」の資料10と同様の「関係別」で集計したものであり、市民後見人の定義は、最高裁家庭局における集計の便宜上の定義である。

成年後見人等と本人との関係別件数（平成28年・区市町村別）

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都千代田区	1		9	2	2	7	7									28
後見	1		8	1	1	6	7									24
保佐				1		1										2
補助			1		1											2
東京都中央区	2	1	9	3	5	19	11			1			2			53
後見	2	1	9	3	5	14	7			1						42
保佐						5	2						1			8
補助							2						1			3
東京都港区	4	1	15	4	8	28	29	6								95
後見	3	1	13	3	6	19	21	3								69
保佐	1		1	1	2	4	7	3								19
補助			1			5	1									7
東京都新宿区	1	2	31	2	9	37	37	9	1							129
後見	1	1	27	2	6	33	32	8	1							111
保佐		1	3		2	3	5	1								15
補助			1		1	1										3
東京都文京区	5	1	14	2	2	20	11	3								58
後見	4	1	14	2	2	14	8	1								46
保佐						5	2	2								9
補助	1					1	1									3
東京都台東区	7		17	1	5	9	36	2						6		83
後見	7		15	1	5	9	24							2		63
保佐			1				10	2						4		17
補助			1				2									3
東京都墨田区	3	1	17	2	10	56	15	1	1		1		11	8		126
後見	3	1	16	1	7	47	13	1			1		10	6		106
保佐			1	1	3	6	2		1					2		16
補助						3										4
東京都江東区	2	3	19	3	6	29	57	9			2		1			131
後見	2	2	18	3	4	25	49	7			2		1			113
保佐					2	4	7	2								15
補助		1	1				1									3
東京都品川区	3	2	34	7	8	16	19	2	16		2		9	26		144
後見	3	2	29	7	7	15	17	2	10		2		6	20		120
保佐			4		1	1	1		4				3	4		18
補助			1						2					2		6
東京都目黒区	2	1	24	4	5	27	18	5	3	1	1		2			93
後見	2	1	23	3	5	23	12	3	2	1	1		2			78
保佐			1	1		4	6	1	1							14
補助																1
東京都大田区	6	2	53	11	8	47	72	22	6	7	1	1		5		241
後見	6	2	46	11	7	42	61	20	5	7		1		3		211
保佐			3		1	5	8	2	1					1		21
補助			4				3				1			1		9
東京都世田谷区	14	8	84	14	24	80	96	16	8	3	1	1	15	3		367
後見	14	8	71	12	21	70	78	12	3	3			14	2		308
保佐			11	1	2	7	14	3	5		1	1	1			46
補助			2	1	1	3	4	1						1		13
東京都渋谷区	6	1	15	4	4	26	43	4	1				1	1		108
後見	6	1	13	4	4	22	33	2					1	1		87
保佐			2			4	7	1								14
補助							3	1	1							5
東京都中野区	6	3	22	3	5	27	43	17						1		127
後見	6	2	22	3	5	25	37	14						1		115
保佐		1				1	5	3								10
補助						1	1									2
東京都杉並区	6	2	45	16	11	29	72	20	1	1			3	1	1	208
後見	6	2	43	11	11	25	51	19	1	1			2		1	173
保佐			1	4		2	16	1					1	1		26
補助			1	1		2	5									9
東京都豊島区		1	16	8	7	29	49	3	1	3	2		2		2	123
後見		1	15	7	7	22	35	3	1	3	2		2		2	98
保佐			1	1		3	13								2	20
補助						4	1									5

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都北区	5	2	26	11	5	33	43	4			1		1			131
後見	4	1	22	9	5	25	37	3					1			107
保佐		1	1	2		6	4	1								15
補助	1		3			2	2				1					9
東京都荒川区	1		10	1	2	15	29	3			1					62
後見	1		8	1	2	10	21	1			1					45
保佐			2			5	5	1								13
補助							3	1								4
東京都板橋区	7	4	34	1	11	43	54	23					1	3		181
後見	7	4	29	1	11	34	44	23					1	2		156
保佐			4			8	9							1		22
補助			1			1	1									3
東京都練馬区	6	5	51	9	17	69	96	12		1	5		4	1	5	281
後見	5	5	47	6	14	58	74	9		1	4		3	1	5	232
保佐	1		4	3	2	6	21	3			1		1			42
補助					1	5	1									7
東京都足立区	3	1	46	9	11	41	81	27	2	1			5		1	228
後見	3		44	9	9	32	53	19	2	1			4		1	177
保佐		1	2		2	6	19	7					1			38
補助						3	9	1								13
東京都葛飾区	4	2	32	4	5	25	37	32	3		5	1		11		161
後見	4	2	29	3	5	22	31	24	1		4	1		10		136
保佐			1	1		3	5	7	2		1					20
補助			2				1	1						1		5
東京都江戸川区	8	1	41	2	11	32	32	25	9	3			2	8	2	176
後見	7	1	35	1	10	29	26	17	8	3			2	7	1	147
保佐	1		4		1	3	4	7	1					1		22
補助			2	1			2	1							1	7
東京都八王子市	5	2	43	11	10	40	73	16		2	3		6	5	1	217
後見	5	1	39	11	9	37	60	11			2		6	5		186
保佐		1	3		1	3	12	4		1	1				1	27
補助			1				1	1		1						4
東京都立川市	1		6	5	1	22	17		4		1			2		59
後見	1		6	4	1	19	14		4		1			2		52
保佐				1		3	2									6
補助							1									1
東京都武蔵野市	2	1	15	1		13	14	1	2		1		1	17		68
後見	2	1	14	1		10	13	1	2				1	13		58
保佐			1			3	1				1			3		9
補助														1		1
東京都三鷹市	1		14	1	4	17	29	9						1		76
後見	1		14	1	4	15	24	7								66
保佐						1	3	2						1		7
補助						1	2									3
東京都青梅市	2		15	3	5	17	19	12	3				1	4	1	82
後見	2		14	2	5	16	14	9	3				1	3		69
保佐			1	1		1	5	2							1	11
補助								1						1		2
東京都府中市	2	1	14	2	4	16	13	3	1		1		2	2		61
後見	1	1	13	2	4	11	12	2	1		1		2	2		52
保佐	1		1			2	1	1								6
補助						3										3
東京都昭島市			6	1	3	2	9	10	1							32
後見			5	1	3	2	7	6	1							25
保佐			1				1	4								6
補助							1									1
東京都調布市	3	2	16	4	5	14	29	11		1	2			4		91
後見	3	2	14	4	4	10	21	10		1	2			4		75
保佐			1		1	2	8	1								13
補助			1			2										3
東京都町田市	10	5	37	11	5	34	59	40			6		4	1		212
後見	10	2	34	8	5	27	41	24			4		2	1		158
保佐		2	2	2		7	13	12			1		2			41
補助		1	1	1		5	4				1					13

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都小金井市	1		8		1	7	12	1			1					31
後見			8		1	7	8				1					25
保佐							3	1								4
補助	1						1									2
東京都小平市	1	4	10	3	5	18	24	13	1		2			2		83
後見	1	4	8	3	4	18	20	11			1			2		72
保佐			2		1		3	2	1		1					10
補助							1									1
東京都日野市	3		11	5	2	11	24	4			1			4	1	66
後見	3		10	5	2	10	17	1			1			4		53
保佐			1			1	6	2								10
補助							1	1							1	3
東京都東村山市	1	2	10	1	1	17	18	1			1		1	1		54
後見	1	2	9	1	1	15	17	1			1		1	1		50
保佐			1			2	1									4
東京都国分寺市	1		10	1	2	8	8	1								31
後見	1		8	1	2	7	8	1								28
保佐			1			1										2
補助			1													1
東京都国立市	1	1	5	2	1	4	8	1	1							24
後見	1	1	5	2	1	3	5	1								19
保佐						1	2		1							4
補助							1									1
東京都福生市		1	4	1	1	2	17	2						1		29
後見		1	3	1	1	2	11	2						1		22
保佐			1				5									6
補助							1									1
東京都狛江市	1		11			10	10	2			1			4	1	40
後見	1		7			6	7	1						3		25
保佐			1			2	3	1			1			1		9
補助			3			2								1		6
東京都東大和市			5	1	2	5	11									24
後見			5	1	2	2	9									19
保佐						3	2									5
東京都清瀬市	1		5			10	10	12						3		41
後見	1		4			8	7	9						1		30
保佐						2	2	2						2		8
補助			1				1	1								3
東京都東久留米市		1	11	1		7	13	8					2			43
後見		1	11	1		7	12	7					1			40
保佐							1	1					1			3
東京都武蔵村山市		2	2		4	4	7	5						3		27
後見		2	1		4	4	5	4						2		22
保佐			1				1	1						1		4
補助								1								1
東京都多摩市	2		9	2	3	10	14	4						7	1	52
後見	2		7	2	3	6	10	2						7		39
保佐			1			1	3	2						1		8
補助			1			3	1									5
東京都稲城市			5	1	3		3	4						2		18
後見			4	1	3		3	4						1		16
保佐			1											1		2
東京都羽村市			4			3	12									19
後見			3			3	7									13
保佐			1				5									6
東京都あきる野市	2		8		3	6	19	7			1		1	10		57
後見	2		7		3	6	11	6			1		1	8		45
保佐			1				4	1						2		8
補助							4									4
東京都西東京市	2	1	18	2	5	13	34	4	1				2	2		84
後見	1	1	16	2	5	13	22	3	1				2	1		67
保佐	1		2				11							1		15
補助							1	1								2
東京都西多摩郡瑞穂町			1	1		2	5	2					3			14
後見				1		2	4	2					2			11
保佐			1				1						1			3
東京都西多摩郡日の出町			7		1	1	5	7					2	1		24
後見			7		1	1	3	6					2	1		21
保佐							2	1								3
東京都西多摩郡檜原村			1				4	2						2		9
後見							4	2						2		8
保佐			1													1

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都西多摩郡奥多摩町						1	5	1			1					8
後見補助							4	1			1					6
東京都大島町				2	2	2	1	1						5		13
後見保佐			2	2	2	1	1							4		12
東京都三宅島三宅村					1		1	1							1	4
後見保佐					1		1	1							1	3
東京都八丈島八丈町						2	1								1	3
後見保佐						2										2
東京都小笠原村							2									2
後見							2									2
総計	144	67	975	185	255	1062	1517	430	66	24	44	3	84	157	17	5030

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）において平成28年1月から12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人（以下「後見人等」という。）と本人との関係を類型別・区市町村別に集計したものであるが（なお、本資料には区市町村別・類型別に1件以上の該当がある場合のみ項目をあげて記載しており、該当がない場合は記載を省略している。）、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
 - 本資料は開始時に選任された後見人等を基準として集計したものであり、本人の死亡等により管理が終了しているものも含まれている。また、上記の基準によるため、開始後の後見人等の変動（辞任、死亡、解任、追加選任）は反映されておらず、開始後に類型変更の申立てがなされ、開始時とは異なる類型で管理している場合も、開始時の類型の後見人等のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
 - 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、開始後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
 - 1件の開始の審判にあたり、複数の後見人等が選任されている場合には、複数の「関係別」に計上している。
 - その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く、四親等内の親族をいう。
 - 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる（各数値の総数に係る内訳は、弁護士法人39件、司法書士法人41件、税理士法人0件、行政書士法人3件である。）。
 - 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士及び精神保健福祉士以外の自然人のうち、本人と親族関係（6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等（※1）が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう（※2）。
- ※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。
 ※2 本資料は最高裁家庭局作成の「成年後見関係事件の概況—平成28年1月～12月—」の資料10と同様の「関係別」で集計したものであり、市民後見人の定義は、最高裁家庭局における集計の便宜上の定義である。

成年後見人等と本人との関係別件数（平成29年・区市町村別）

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都千代田区	1		4		1	8	7	6					1			28
後見	1		3		1	6	7	4								22
保佐			1			2		2					1			6
東京都中央区	1	1	8	2	4	9	14	3		1			1	1		45
後見	1		7	2	3	6	14			1			1	1		36
保佐		1	1		1	3		2								7
補助		1						1								2
東京都港区	3	2	15	2	5	23	28	2							2	82
後見	3	2	13	2	5	16	21	2							2	66
保佐			2			5	5									12
補助						2	2									4
東京都新宿区	2	2	28	5	8	46	44	8			1		1	1	1	146
後見	2	2	25	5	7	42	37	8			1		1	1	1	131
保佐			3		1	3	6									13
補助						1	1									2
東京都文京区	3		21	3	8	32	24	1	3							95
後見	1		20	3	8	24	19	1	2							78
保佐	2		1			7	3		1							14
補助						1	2									3
東京都台東区	7		17	3	4	9	31	1	5					3		80
後見	5		16	3	4	7	17		3					2		57
保佐	2		1			2	10	1	2					1		19
補助							4									4
東京都墨田区	1	4	15	2	8	40	12	1			3		4	11		101
後見	1	3	14	2	7	34	11	1		2			3	9		87
保佐					1	3	1			1				1		7
補助		1	1			3							1	1		7
東京都江東区	4		28	9	10	42	76	7					1	1		178
後見	4		26	9	8	37	65	6					1			156
保佐			2		1	4	6	1						1		15
補助					1	1	5									7
東京都品川区	2	4	23	2	9	21	14	2	40	1			8	22		148
後見	2	3	20	2	9	15	13	1	30	1			6	13		115
保佐			2			6			8				2	7		25
補助		1	1					1	2					2		8
東京都目黒区		3	31	4	7	38	28	5	5	1				1		123
後見		3	30	4	6	36	25	4	4					1		113
保佐			1			2	3	1	1	1						9
補助					1											1
東京都大田区	9	6	46	7	16	47	86	15	7	2	2			2	3	248
後見	9	4	41	5	16	40	60	13	7	2	2			1		200
保佐		1	4	2		6	20	1						1	3	38
補助		1	1			1	6	1								10
東京都世田谷区	7	7	67	10	25	83	53	14	9	1	1		10	4	1	292
後見	6	7	66	9	23	72	49	14	7	1	1		10	4	1	270
保佐	1		1	1	2	9	4		1							19
補助						2			1							3
東京都渋谷区			12	2	11	23	33	3	1				2			87
後見			10	2	9	18	28	2	1				2			72
保佐			2		2	4	4	1								13
補助						1	1									2
東京都中野区	4	2	23	5	6	37	42	9			1	1	3	4		137
後見	3	2	23	4	5	25	32	8			1	1	3	3		110
保佐	1			1	1	11	7							1		22
補助						1	3	1								5
東京都杉並区	4	5	39	6	11	40	52	21		5	1		2	4		190
後見	4	3	34	4	10	32	39	17		3	1		2	2		151
保佐		2	5	2		7	8	3		1				1		29
補助					1	1	5	1		1				1		10
東京都豊島区	2	2	16	2	7	30	33	8		1	1				1	103
後見	2	1	15	2	7	26	24	7			1					85
保佐		1	1			4	7									13
補助							2	1		1					1	5

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都北区	3	2	24	2	8	23	50	14		2		1	1	1		131
後見	3	1	19	2	8	21	36	12		2		1	1	1		107
保佐			3			2	11	2								18
補助		1	2				3									6
東京都荒川区			13	1	2	22	35	3	1					1		78
後見			12	1	2	17	25	2						1		60
保佐			1			4	9	1								15
補助						1	1		1							3
東京都板橋区	7	3	38	6	9	44	55	36			2		1	2		203
後見	7	3	34	6	8	41	42	34					1	1		177
保佐			3		1	1	8	1						1		15
補助			1			2	5	1			2					11
東京都練馬区	9	6	39	13	9	33	69	11		1	2	1		4	5	202
後見	9	6	34	10	7	25	59	9		1	2	1		3	4	170
保佐			4	3	2	7	8	1						1	1	27
補助			1			1	2	1								5
東京都足立区	8	5	35	5	4	55	87	40			1		2		4	246
後見	8	5	34	5	4	42	60	29			1		1		4	193
保佐			1			9	21	8					1			40
補助						4	6	3								13
東京都葛飾区	3	1	24	9	6	19	26	23	2		1		2	8		124
後見	3	1	24	8	6	14	22	20	2				2	6		108
保佐				1		2	2	3			1			1		10
補助						3	2							1		6
東京都江戸川区	8	5	41	13	11	49	40	32	13	1		1	7	12	2	235
後見	8	5	37	12	10	39	31	27	11	1			6	8	1	196
保佐			3	1	1	9	7	5	2			1	1	1	1	32
補助			1			1	2							3		7
東京都八王子市	4	3	37	12	8	35	58	8			3		8	2	1	179
後見	4	3	36	12	6	26	49	8			2		8	2		156
保佐			1		2	6	7				1			1		18
補助						3	2									5
東京都立川市	2		14	2	3	17	24	9	2		1			2		76
後見	2		14		3	14	20	5	1					2		62
保佐				1		3	4	4	1							13
補助				1												1
東京都武蔵野市	2	1	17	4	6	10	10	3	1		1			31	1	87
後見	2	1	14	4	5	5	9		1		1			22	1	65
保佐			3		1	5	1	2						7		19
補助								1						2		3
東京都三鷹市	2	1	9	3	3	9	29	7					1	1		65
後見	1		8	3	3	9	24	6					1			55
保佐	1						4									5
補助		1	1				1	1						1		5
東京都青梅市	3		13	1	6	17	23	1	2	1	1		3	1		72
後見	3		10	1	6	15	19	1	2	1			3			61
保佐			2			2	4				1			1		10
補助			1													1
東京都府中市	1	1	17	5	3	20	20	3	1			1				72
後見	1	1	14	5	3	17	19	3	1			1				65
保佐			3			2	1									6
補助						1										1
東京都昭島市	3	1	6		3	8	8	14		1			1			45
後見	3	1	6		3	4	6	9		1			1			34
保佐						3	2	5								10
補助						1										1
東京都調布市	2		14	4	1	17	27	10			4		1	2		82
後見	1		13	3	1	15	21	9			2			2		67
保佐				1		2	6				2					11
補助	1		1					1					1			4
東京都町田市	8	1	46	3	6	32	69	31		1	7		3	1		208
後見	8	1	44	2	5	28	49	18		1	4		3	1		164
保佐			2		1	4	15	11			2					35
補助				1			5	2			1					9

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都西多摩郡奥多摩町			2				3	2					1			8
後見			1				2						1			4
保佐			1				1	2								4
東京都大島町		1				1	1							1		4
後見		1				1	1							1		4
東京都八丈島八丈町							1									1
後見							1									1
総計	133	91	915	188	268	1070	1518	432	94	24	43	5	85	169	24	5059

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）において平成29年1月から12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人（以下「後見人等」という。）と本人との関係を類型別・区市町村別に集計したものであるが（なお、本資料には区市町村別・類型別に1件以上の該当がある場合のみ項目をあげて記載しており、該当がない場合は記載を省略している。）、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
- 本資料は開始時に選任された後見人等を基準として集計したものであり、本人の死亡等により管理が終了しているものも含まれている。また、上記の基準によるため、開始後の後見人等の変動（辞任、死亡、解任、追加選任）は反映されておらず、開始後に類型変更の申立てがなされ、開始時とは異なる類型で管理している場合も、開始時の類型の後見人等のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
- 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、開始後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
- 1件の開始の審判にあたり、複数の後見人等が選任されている場合には、複数の「関係別」に計上している。
- その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く、四親等内の親族をいう。
- 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる（各数値の総数に係る内訳は、弁護士法人57件、司法書士法人55件、税理士法人0件、行政書士法人6件である。）。
- 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士及び精神保健福祉士以外の自然人のうち、本人と親族関係（6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等（※1）が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう（※2）。
- ※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。
- ※2 本資料は最高裁家庭局作成の「成年後見関係事件の概況－平成29年1月～12月－」の資料10と同様の「関係別」で集計したものであり、市民後見人の定義は、最高裁家庭局における集計の便宜上の定義である。

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都小金井市	3		11		1	8	15	1		1	2		1	3	1	47
後見	3		9		1	5	14	1		1	1		1	2		38
保佐			2			3	1				1			1	1	9
東京都小平市	2	7	22	7	4	16	31	5			1			4	1	100
後見	2	6	21	7	4	12	25	3						4	1	85
保佐		1	1			4	4	2			1					13
補助							2									2
東京都日野市	1	1	9	2	1	10	23	7	1	1	2		1	8	1	68
後見	1	1	9	2	1	9	22	7	1		2		1	8	1	65
保佐						1	1			1						3
東京都東村山市	1	2	9	3	3	13	20	5					2	1		59
後見	1	2	9	3	2	10	14	4					2	1		48
保佐					1	3	6	1								11
東京都国分寺市	1	2	4	5	1	12	7	2					1			35
後見	1	2	4	5	1	11	5						1			30
保佐						1	1	2								4
補助							1									1
東京都国立市			2	2	3	2	15	4						2		30
後見			2	2	2	2	13	2						2		25
保佐							1	2								3
補助					1		1									2
東京都福生市			2	1	1	5	24	2		1	1					37
後見			2	1		4	7	1		1	1					17
保佐					1		16	1								18
補助						1	1									2
東京都狛江市	1	1	7	2	3	8	21	2						2		47
後見	1	1	7	2	2	7	16	1								37
保佐					1		4	1						2		8
補助						1	1									2
東京都東大和市			3	1	1	3	5	4								17
後見			3	1	1	2	3	1								11
保佐						1	1	3								5
補助							1									1
東京都清瀬市		4	8	4	1	3	9	7	1				1	1		39
後見		4	8	4	1	2	8	4					1			32
保佐						1	1	3	1					1		7
東京都東久留米市	1	1	11	1	3	12	15	8			1					53
後見	1	1	11	1	3	9	15	3			1					45
保佐						3	5									8
東京都武蔵村山市		1	2	2	1	1	9	2			1		1	1		21
後見		1	2	2	1	1	8	1			1		1	1		18
保佐							1	1					1			3
東京都多摩市	2	1	13	1	3	14	17	6					5	6		68
後見	2		10		2	10	16	5					5	4		54
保佐		1	3	1	1	3	1	1						2		13
補助						1										1
東京都稲城市	2		9		2	1	5	2					2	5		28
後見	2		9		2	1	5	2					2	3		26
保佐														2		2
東京都羽村市	3		3	2	2	1	10	1								22
後見	3		3	2	1		6	1								16
保佐					1	1	4									6
東京都あきる野市			5	2	1	6	21	11		1	2		3	9		61
後見			5	2	1	5	13	8		1	2		3	6		46
保佐						1	6	3						1		11
補助							2							2		4
東京都西東京市		2	11	4	6	10	44	4					2	3		86
後見		2	11	2	6	8	32	1					1	2		65
保佐						2	11	3					1	1		18
補助				2			1									3
東京都西多摩郡瑞穂町			2		1	2	5									10
後見			2		1	1	4									8
保佐						1	1									2
東京都西多摩郡日の出町	1			2		2	7	5		1			2	2		22
後見	1			2		2	6	5		1			2	2		21
保佐							1									1
東京都西多摩郡檜原村					2	2	3	1								8
後見					2	2	1	1								6
保佐							2									2

成年後見人等と本人との関係別件数（平成30年・区市町村別）

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都千代田区		1			2	5	4	4					3			19
後見		1			2	4	2	3					3			15
保佐						1	1	1								3
補助							1									1
東京都中央区			4		2	7	5	4							1	23
後見			1		2	5	5	3								16
保佐			2			1		1								4
補助			1			1									1	3
東京都港区	3	1	11	4	5	24	34	3					1			86
後見	2		11	4	5	20	22	3					1			68
保佐	1					3	12									16
補助		1				1										2
東京都新宿区	3	3	24	4	8	40	50	4	3					1		140
後見	2	1	20	3	8	27	39	4	3					1		108
保佐	1	2	4	1		11	10									29
補助						2	1									3
東京都文京区	1		21	5	8	21	35		1					1		93
後見	1		19	4	7	21	27		1					1		81
保佐			2	1	1		6									10
補助							2									2
東京都台東区	3		14	2	1	17	40	4	3					2	1	87
後見	2		13	2	1	13	30	1	1						1	64
保佐			1			4	9	2						2		18
補助	1					1	1	2								5
東京都墨田区	3		13	5	4	53	11	2				2		6	21	120
後見	3		13	4	4	38	10	1				2		4	15	94
保佐				1		12		1						2	5	21
補助						3	1								1	5
東京都江東区	4	3	28	6	5	32	89	2	1			1	2	1		174
後見	3	3	27	6	5	28	67	2	1			1	2	1		146
保佐			1			3	16									20
補助	1					1	6									8
東京都品川区	3	2	12	6	7	11	15	3	25				3	7	26	120
後見	2	1	11	6	5	10	14	3	16				3	5	19	95
保佐	1	1	1		2	1	1		9				2	6		24
補助															1	1
東京都目黒区	2		20	6	7	36	23	7	4							105
後見	2		17	6	6	28	18	5	4							86
保佐			2			6	4	1								13
補助			1		1	2	1	1								6
東京都大田区	5	1	30	7	8	73	71	13	11	1	1			3		224
後見	4	1	27	6	8	57	54	9	9	1	1			1		178
保佐			3	1		12	13	3	1							34
補助	1					4	4	1	1					1		12
東京都世田谷区	4	7	52	14	11	62	76	21	14	1	1		5	7		275
後見	3	6	51	12	11	50	64	18	10	1	1		4	6		237
保佐	1	1	1	2		7	10	3	3				1	1		30
補助						5	2		1							8
東京都渋谷区	2		15	3	4	18	27		3					1		73
後見	2		15	3	3	15	21		1					1		61
保佐					1	2	5									8
補助						1	1		2							4
東京都中野区	3	1	9	4	8	29	45	11				1	1	2		114
後見	3	1	8	4	6	24	30	11				1	1	2		91
保佐					2	3	11									16
補助			1			2	4									7
東京都杉並区	5	1	36	4	7	26	69	22		11			5	2		188
後見	5		33	4	5	24	58	19		10			4	2		164
保佐		1	2		2	2	10	1		1						19
補助			1				1	2					1			5
東京都豊島区		1	15	5	2	27	55	5	3				1	1		115
後見		1	14	5	2	18	38	5	3				1	1		88
保佐						8	11									19
補助			1		1	6										8

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都北区	3	1	16		13	28	53	16		2	2	1		2		137
後見	1	1	13		11	19	41	14		2	1	1		1		105
保佐	2		3		2	7	10	1						1		26
補助						2	2	1			1					6
東京都荒川区			9	4	6	20	42	2						1		84
後見			8	3	5	18	30	1						1		66
保佐			1	1	2	8										12
補助			1			4	1									6
東京都板橋区	6	2	19	5	9	42	64	20	4		1	1	1	2		176
後見	6	2	16	3	9	32	42	19	4			1	1	1		136
保佐			3			9	16	1			1			1		31
補助				2		1	6									9
東京都練馬区	7	6	43	8	10	52	81	14			3		3	2	7	236
後見	7	4	40	8	10	42	62	11			2		3	2	6	197
保佐			1			10	16	3			1				1	32
補助		2	2				3									7
東京都足立区	4	5	28	6	11	52	69	41	2	1	1		5	2	2	229
後見	4	5	28	4	10	44	54	36	2	1			5	2	1	196
保佐				1	1	7	13	5								27
補助			1			1	2				1				1	6
東京都葛飾区	2	2	25	9	5	18	25	24			1			19	1	129
後見	2	2	25	9	5	12	19	21						15	1	111
保佐						2	2	2						4		10
補助						2	4	1			1					8
東京都江戸川区	1	3	28	5	9	38	33	21	8			1	1	6		154
後見	1	3	25	5	8	35	27	18	8			1	1	4		136
保佐			2		1	3	4	3						2		15
補助			1				2									3
東京都八王子市	5	2	30	8	8	52	79	13			7		3	1	1	209
後見	4	2	27	7	8	42	65	10			6		2	1		174
保佐			3	1		8	13	1			1				1	28
補助	1					2	1	2								7
東京都立川市	2		9	2	1	19	28	18	4		3			1		87
後見	1		8	2	1	17	20	9	4		2			1		65
保佐	1		1			2	5	6			1					16
補助							3	3								6
東京都武蔵野市	2	2	3	5	3	17	15	1					1	26		75
後見	2	2	3	5	2	13	13						1	17		58
保佐				1	2	1	1							8		13
補助						2	1							1		4
東京都三鷹市	4	2	12	2	3	12	28	8			1		1			73
後見	4	2	12	2	2	11	24	3					1			61
保佐				1		4	5				1					11
補助						1										1
東京都青梅市	3	1	17	1	1	9	24	7	7				1			71
後見	3	1	17	1	1	9	21	5	7				1			66
保佐							2	2								4
補助							1									1
東京都府中市			10	7	5	21	18	3			1	2	2	1		70
後見			10	7	5	15	14	2				2	2	1		58
保佐						6	3	1			1					11
補助							1									1
東京都昭島市	1		9			8	12	9		1			1			41
後見	1		7			8	11	9					1			37
保佐			2							1						3
補助							1									1
東京都調布市	3	1	10	4	2	17	28	5			2			12		84
後見	2	1	7	3	2	15	21	3			1			10		65
保佐	1		3	1		2	7	1			1			2		18
補助							1									1
東京都町田市	3	4	42	3	4	34	69	27			12		5	1	1	205
後見	3	4	41	1	3	30	55	19			3		3	1		163
保佐			1	1	1	4	11	7			6		1			32
補助				1			3	1			3		1		1	10
東京都小金井市	1		9	2	2	3	8	1			4			7		37
後見			6	2	2	3	3				4			5		25
保佐	1		3				4	1						1		10
補助							1							1		2
東京都小平市	1	2	14	4	3	16	38	8					1	3	1	91
後見	1	2	12	4	3	15	35	7					1	2	1	82
保佐						1	3	1					1	1		7
補助			2													2

		【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都日野市			1	9	3	2	22	15	4			3		2	10		71
	後見		1	9	2	2	16	11	1			1		2	10		55
	保佐				1		6	4	2								13
	補助								1			2					3
東京都東村山市		4	1	6	3	4	9	28	10						3		68
	後見	4	1	6	3	4	8	21	7						3		57
	保佐							5	1								6
	補助						1	2	2								5
東京都国分寺市		2		9			4	12	3								30
	後見	2		8			4	11	2								27
	保佐			1				1	1								3
東京都国立市		2		4	2	3	10	11	1			2		1		1	37
	後見	2		4	2	3	9	9	1			1		1			32
	保佐							2				1				1	4
	補助						1										1
東京都福生市				4	1	1	1	29						1	2		39
	後見			4	1	1	1	20						1	2		30
	保佐							9									9
東京都狛江市				6	3		5	14	3				1		4	1	37
	後見			6	2		3	11	3						1	1	27
	保佐						2	2				1		2			7
	補助				1			1							1		3
東京都東大和市		2		4	1		3	2	2								14
	後見	2		4	1		3	1	2								13
	保佐							1									1
東京都清瀬市		1		3		1	4	13	11					1			34
	後見	1		3		1	3	10	6					1			25
	保佐						1	2	5								8
	補助							1									1
東京都東久留米市		1	1	7	1	5	6	15	11					1			48
	後見		1	7		5	5	12	11					1			42
	保佐	1			1			3									5
	補助						1										1
東京都武蔵村山市			2	3	2		5	12	5								29
	後見		2	2	2		3	8	4								21
	保佐			1			1	3	1								6
	補助						1	1									2
東京都多摩市		1		14	2	4	13	21	4					2	6		67
	後見	1		14	2	2	8	18	4					2	4		55
	保佐					2	4	3						2			11
	補助						1										1
東京都稲城市				5			6	8	2		1			1	5		28
	後見			5			4	5	2		1			1	4		22
	保佐						2	2							1		5
	補助						1	1									1
東京都羽村市		1		3	2	1	2	7									16
	後見	1		3	2	1	2	4									13
	保佐							3									3
東京都あきる野市				9			3	24	5	2				2	2		47
	後見			8			3	18	4	2				1	2		38
	保佐			1				4						1			6
	補助							2	1								3
東京都西東京市		2		14		3	11	37	2	2				2	3		76
	後見	2		13		2	10	27		1				2	3		60
	保佐			1		1	1	8	2	1							14
	補助							2									2
東京都西多摩郡瑞穂町				3	2	1	1	10	3								20
	後見			3	1	1	1	10	2								18
	保佐																1
	補助				1												1
東京都西多摩郡日の出町				6	1	1	3	15	4					1			31
	後見			5	1	1	3	14	4					1			29
	保佐							1									1
	補助			1													1
東京都西多摩郡檜原村				1			1	1	1								4
	後見			1			1	1	1								4
東京都西多摩郡奥多摩町							2	4	2					1			9
	後見						1	2	2								6
	保佐						1	1									2
	補助							1									1
東京都大島町			1		1		1	3							4		10
	後見		1		1		1	3							4		10

	【配偶者】	【親】	【子】	【兄弟姉妹】	【その他親族】	【弁護士】	【司法書士】	【社会福祉士】	【社会福祉協議会】	【税理士】	【行政書士】	【精神保健福祉士】	【市民後見人】	【その他法人】	【その他個人】	合計
東京都八丈島八丈町						1										1
後見						1										1
東京都小笠原村				1												1
後見				1												1
総計	105	60	747	175	210	1050	1644	416	97	18	50	8	72	192	17	4861

- 本資料は、東京家裁（立川支部を含む。以下同じ。）において平成30年1月から12月までに後見開始、保佐開始及び補助開始事件で開始の審判がなされた事件を対象に、開始時に選任された後見人、保佐人及び補助人（以下「後見人等」という。）と本人との関係を類型別・区市町村別に集計したものであるが（なお、本資料には区市町村別・類型別に1件以上の該当がある場合のみ項目をあげて記載しており、該当がない場合は記載を省略している。）、その数値は自庁統計に基づく概数であり、今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。
 - 本資料は開始時に選任された後見人等を基準として集計したものであり、本人の死亡等により管理が終了しているものも含まれている。また、上記の基準によるため、開始後の後見人等の変動（辞任、死亡、解任、追加選任）は反映されておらず、開始後に類型変更の申立てがなされ、開始時とは異なる類型で管理している場合も、開始時の類型の後見人等のみが反映され、変更後の類型は反映されていない。
 - 本資料は本人の住所地（住民票所在地。以下同じ。）を基準に区市町村別に集計したものであるが、開始後に住所地の変更届出があったものは異動後の住所地を基準としている。したがって、本人が実際に居住している場所が反映されたものではないし、住所地が異動していても、その旨の届出がない限りは異動が反映されないことになる。
 - 1件の開始の審判にあたり、複数の後見人等が選任されている場合には、複数の「関係別」に計上している。
 - その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く親族をいう。
 - 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、各法人をそれぞれ含んでいる（各数値の総数に係る内訳は、弁護士法人43件、司法書士法人75件、税理士法人0件、行政書士法人2件である。）。
 - 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士及び精神保健福祉士以外の自然人のうち、本人と親族関係（6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等（※1）が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう（※2）。
- ※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。
 ※2 本資料は最高裁家庭局作成の「成年後見関係事件の概況ー平成30年1月～12月ー」の資料10と同様の「関係別」で集計したものであり、市民後見人の定義は、最高裁家庭局における集計の便宜上の定義である。